

⑩ 教育費

10-01-01-521

教育委員会運営費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育委員報酬	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	92,000	92,000	92,000	92,000	104,000
教育委員旅費、日当	67,141	8,756	15,688	19,996	24,537
教育委員会交際費	27,590	1,300	10,090	42,010	24,760
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	0	0	15,900	0	0
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	1,150,890	1,049,202	1,169,421	959,376	815,067
教育委員会会議録検索システム使用料 ※令和5年度より契約件名を「借上」から「使用料」に変更	510,120	514,800	514,800	514,800	514,800
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	83,600	71,600	50,120	56,960	76,640
合計	6,649,741	6,456,058	6,586,419	6,403,542	6,278,204

2 教育委員会開催状況

(回)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
定例会	22	21	22	22	22
臨時会	1	9	4	1	0
協議会	20	20	21	21	20
計	43	50	47	44	42

(各年1月から12月まで)

4 教育委員公務出席実績 (令和5年度)

府内行事 計 4 回

入学式 小学校・中学校 計 2 回

卒業式 小学校・中学校 計 2 回

学校記念行事 計 0 回

教育訪問 計 3 回 (小学校 5 校、中学校 3 校)

学校研究発表会、学校公開授業 計 0 回

東京都・関東甲信越静市町村教育委員会連合会
(総会、理事会、研修会等) 計 7 回

東京都市教育長会研修会 計 1 回

その他 計 22 回

3 教育委員会事項別審議状況

(件)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
条例の制定改廃	5	2	1	1	1
規則等の制定改廃	27	26	16	18	28
人事案件	14	16	14	14	11
その他議案	20	22	26	17	19
請願・陳情	1	2	2	2	0
報告	74	81	85	90	90
協議	8	10	6	7	8
計	149	159	150	149	157

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員の委嘱等

事業カルテ (5年度決算)

教育振興課

10-01-01-522

表彰関係経費

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまち の実現										
	施策	4	学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	多摩市の教育												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等の見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の振興・充実に努めている。令和4年度において被表彰者が大幅に増加したことから、引き続き多くの表彰が可能となるよう、令和5年度より、筆耕による表彰状の作成を印刷によるものに切り替え、予算を縮減した。会場についても、被表彰者の大幅な増加により令和4年度上半期は2部制で実施したことから、令和5年度からはベルブルホールに変更し、人数増加にも対応できるようにした。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の振興・充実に資するものとし、受賞者にあっては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だけでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各課と学校に対して被表彰者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から、表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定する。表彰式は、11月及び3月の教育委員会開催日にあわせて実施した。
事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	101 千円	97 千円	113 千円	188 千円	36 千円
内訳 事業にかかる実コスト	1,200 千円	1,191 千円	1,770 千円	1,163 千円	1,896 千円
	国庫支出金 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源 101 千円	97 千円	113 千円	188 千円	36 千円
間接経費	職員人件費 429 千円	419 千円	1,657 千円	664 千円	1,007 千円
	《従事人員数》 0.05 人	0.05 人	0.20 人	0.08 人	0.12 人
	その他の人件費 670 千円	675 千円	0 千円	311 千円	853 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
N	B	B	イ	—	引き続き、推薦された被表彰候補者に対し適正な審査を行い表彰を実施することで、教育活動の振興・充実を図る。

10-01-01-522

表彰関係経費

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

賞状用丸筒及び写真用紙等購入	22,758 円
賞状用紙印刷（金箔押し加工）	13,200 円（隔年印刷）
計	35,958 円

※令和 5 年度より筆耕による表彰状の作成を印刷によるものに切り替えた。

2 表彰者(団体)数 (過去 5 年)

年 度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
表彰者・団体数	14件	18件	17件	29件	23件

(1) 令和 5 年度上半期教育委員会表彰

表彰者(団体) 数 16件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第 2 条第 4 号	特別職等の表彰	2件	(学校医 1 人、学校薬剤師 1 人)
第 4 条第 4 号	児童・生徒の表彰	13件	
第 5 条第 1 号	個人・団体等の表彰	1件	(1 団体)

表彰式 令和 5 年 1 月 6 日(月) 午後 4 時 ベルブホール

(2) 令和 5 年度下半期教育委員会表彰

表彰者(団体) 数 7件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第 2 条第 4 号	特別職等の表彰	2件	(学校医 2 人)
第 4 条第 4 号	児童・生徒の表彰	5件	

表彰式 令和 6 年 3 月 26 日(火) 午後 4 時 ベルブホール

10-01-02-523

事務局事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）	2,698,457	4,266,938	5,882,631	6,323,410	7,989,595
報償費（叙勲受章者記念品）	43,200	44,000	0	47,850	0
旅費（教育長特別旅費）	29,400	0	0	47,492	104,326
需用費（消耗品購入費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	8,119,301	9,309,283	8,348,655	7,467,825	7,576,233
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	7,349,013	7,749,691	7,179,863	6,869,630	5,868,173
委託料（メール便業務委託料）	-	-	4,884,000	5,042,400	5,022,600
使用料及び賃借料（庁用車借上）	524,826	499,400	493,680	356,180	324,830
備品購入費（ローダーダンプ更新、用務員共用備品）	1,251,495	5,869,181	0	0	0
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都市教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	78,000	78,000	50,500	98,800	111,000
賠償金（財物賠償、施設賠償に係る損害賠償）	0	0	0	0	29,920
公課費（自動車重量税印紙購入）	28,500	28,500	0	17,500	17,500
合計	20,122,192	27,844,993	26,839,329	26,271,087	27,044,177

※令和3年度から学校交換便を委託化

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいため、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担軽減の目的で、平成7年度に補助金交付を開始した。令和2年度に、定期的な事業見直しを行うため、多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱の期限を5年と定めることにした。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住民登録をしている児童・生徒の保護者に対し、児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付した。
事業の成果	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者において経済的負担の軽減が図られた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	24 千円	24 千円	24 千円	24 千円	24 千円
事業にかかる実コスト	196 千円	191 千円	190 千円	190 千円	192 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 24 千円			
内訳	職員人件費 《従事人員数》	172 千円 0.02 人	167 千円 0.02 人	166 千円 0.02 人	166 千円 0.02 人
間接経費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	補助金額	目標	—	—	—
		結果	24,000円	24,000円	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付人数	目標	—	—	—
		結果	2人	2人	—

特記事項	事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、目標は設定しない。
------	-------------------------------------

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		今後も、事業を継続していく予定である。
N	N	B	イ	

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇ 執行状況及び成果等

交付状況

年度	交付総額(円)	交付月額単価(円)	申請者数(人)	交付者数(人)
元	24,000	1,000	2	2
2	24,000	1,000	2	2
3	24,000	1,000	2	2
4	24,000	1,000	2	2
5	24,000	1,000	2	2

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	教育基本法、学校教育情報化推進法							
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現								
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり								
	関連する施策	A2-1	—	—	—	—	—				
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報化整備方針(学校教育情報化推進計画)										
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書										
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	教務・校務事務の効率化を図るために平成21年度に1人1台の教職員用パソコンを整備以降、更新やセキュリティ強化を行ってきた。また、よりわかりやすい授業のため、21年度から大型提示装置を整備するとともに、25年度からは順次、児童・生徒用の教育用タブレット端末(以下「教育用タブレット」という。)を整備し、30~令和元年度に更新した。令和2年度には「GIGAスクール構想」に則り、児童・生徒1人1台の教育用タブレット端末を整備し、ICTを活用した学習環境の整備を大きく進めた。令和4年度に校務支援システムの更新を行った。										

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、令和5年度の目標	学校においてICT機器を効果的に活用できる環境を整えることで、児童・生徒にとって効果的な授業の展開と、教員の児童・生徒と向き合う時間の確保に寄与するを目的とする。そのために、令和2年度に導入した児童・生徒1人1台の教育用タブレット等の円滑かつ安定的な稼働と活用支援を実施する。
予算の執行方法	パソコン等ICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、校務支援システムの運用・保守に係るサービス利用料、教育用タブレットの運用・保守に係る業務委託料、教育用タブレット機器及びソフトウェア借上料及び各システムにおけるセキュリティ対策費等。
事業の成果	各ICT機器を適切に管理することにより、教育用タブレットをはじめとしたICT機器を必要な時に使える環境、及び校務支援システムを安定して使用できる環境を維持した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	391,486 千円	1,135,247 千円	283,489 千円	503,435 千円	342,728 千円
事業にかかる実コスト	410,022 千円	1,160,360 千円	308,337 千円	527,503 千円	367,063 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	581,838 千円	19,442 千円	6,240 千円
	都支出金	0 千円	144,035 千円	23,550 千円	31,542 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	1,205 千円
	一般財源	391,486 千円	409,374 千円	240,497 千円	464,448 千円
間接経費	職員人件費	17,165 千円	25,113 千円	24,848 千円	24,068 千円
	《従事人員数》	2.00 人	3.00 人	3.00 人	2.90 人
その他の人件費	1,371 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼動と運用。	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の 二量 的 財一 源般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			文部科学省が進める校務支援システムの広域標準化に対応した次期校務支援システム導入。令和7年度策定予定の文部科学省「新たなICT環境整備方針」を見据えたGIGAスクール環境更新。		
B	B	A	イ		

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 令和5年度事業の成果

本事業は、校務支援システム及び教育用ICT機器を整備・運用し、「教職員の校務・教務の負担軽減」、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」を図っている。

ICT機器の活用にあたっては、ICT支援員の継続的な派遣により支援を行っている。

2 ICT支援員の支援(サポート実績)

年 度	臨時職員による総合サポート対応			業務委託による教職員の授業サポート対応		
	回数	時間数	主な内容	回数	時間数	主な内容
元	301	1,291	-ICT 機器を活用する授業の準備の補助、操作支援、授業事例の紹介、研修の補助 -校務支援システムの操作に関する支援 -その他、ICT 教育に係る支援(教材作成支援等)	903	6,323	-ICT 機器を活用した授業等に関する支援 -教職員の ICT スキルを高めるための支援 -ICT 機器、校務支援用 PC 等の不具合時の支援 -その他業務支援(研究授業、ホームページ支援等)
2				1,042	7,295	
3				632	4,428	
4				592	4,141	
5				639	4,469	

(注)業務委託によるICT支援員派遣は令和元年9月から19校に開始した。

3 執行額の推移

(単位:円)

	元	2	3	4	5
需用費 (消耗品・修繕料等)	414,850	6,436,021	7,855,973	7,663,069	8,867,722
役務費 (回線使用料等)	23,405,170	36,374,880	23,233,045	21,841,468	19,866,000
委託料 (保守・業務委託等)	105,985,471	261,025,050	74,703,860	268,199,030	155,489,180
使用料及び賃借料 (機器借上等)	261,680,596	250,828,835	177,696,164	193,764,308	158,505,508
工事請負費 (機器設置工事等)	0	18,018,000	0	0	0
備品購入費 (機器類購入等)	0	562,564,255	0	11,967,716	0
合計	391,486,087	1,135,247,041	283,489,042	503,435,591	342,728,410

事業カルテ（5年度決算）

学校支援課

10-01-03-532

通学路安全対策事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校保健安全法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	E1	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第11次多摩市交通安全計画							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>・昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を設置し、併せて平成15年度から通学路安全整理業務を委託している。令和2年度から安全整理業務従事者を1名増員し、交通量が多い乞田五差路及び乞田新大橋に各1名を配置した。令和5年8月から通学路安全整理業務従事者の配置場所8箇所のうち、4箇所の委託先を公益社団法人多摩市シルバー人材センターから民間警備事業者に変更し、令和6年度から8箇所全ての委託先を民間警備事業者に変更した。</p> <p>・平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。</p>							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。各校における保護者や地域による通学路上の見守りのための組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品等を補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、新入生用のランドセルカバー、通学路標識表示板、道路標示の購入。通学路上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの配置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱共架料、保守点検委託費用の支払い。
事業の成果	児童及び生徒の通学上の安全確保を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,311 千円	6,923 千円	7,716 千円	8,506 千円	9,438 千円
事業にかかる実コスト	11,119 千円	12,208 千円	13,214 千円	15,257 千円	15,884 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 237 千円 0 千円 0 千円 6,074 千円	0 千円 286 千円 0 千円 0 千円 6,637 千円	0 千円 304 千円 0 千円 0 千円 7,412 千円	0 千円 305 千円 0 千円 0 千円 8,201 千円
内訳	間接経費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	4,291 千円 0.50 人 517 千円	4,604 千円 0.55 人 681 千円	2,982 千円 0.36 人 2,516 千円
				2,988 千円 0.36 人 3,763 千円	2,601 千円 0.31 人 3,845 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数(要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	66か所 (14校)	86か所 (14校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数(物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	50か所	77か所	—

特記事項

—

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し ニ 量 的 財 一 源 般	方 今 向 後 性 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
			地域における見守り活動を更に推進し、通学路における児童・生徒の安全を確保するため、今後も事業を継続していく。
B	N	B	イ

10-01-03-532

通学路安全対策事業

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名 称	金 額 (円)	支 出 内 容
消耗品	1,344,325	新小学校1年生用ランドセルカバー、通学路標識表示板、見守り活動消耗品等購入
光熱水費	358,876	防犯カメラ電気料金
共架料	48,840	防犯カメラを設置している東電柱(31本)、NTT柱(6本)の共架料金

2 業務委託の実績

(円)

名 称	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
通学路安全整理業務委託	3,871,213	3,813,385	4,699,781	4,696,496	6,187,774
防犯カメラ維持管理業務委託	1,072,500	1,135,200	1,135,200	1,135,200	1,135,200

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況

(人)

配 置 場 所	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
多摩第一小学校通学路(多摩第一小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校前(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1
宝蔵橋交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
聖蹟桜ヶ丘5号踏切(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
小野神社入口交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
乞田新大橋、乞田五差路交差点(多摩第三小学区)	1	2	2	2	2
連光寺小学校校門前西側交差点(連光寺小学区)	1	1	1	1	1
連光寺大谷戸川緑地(連光寺小学区)	0	0	1	1	0
計	7	8	9	9	8

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績(基本的に1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入・設置金額(円)	設 置 校
26	5台	1,933,200	愛和小学校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	21台	8,033,580	多摩第二小学校(※)、連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校
4	1台	495,000	貝取小学校(※)

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した。

※ 平成30年度に多摩第二小学校へ1台増設した。

※ 令和4年度に貝取小学校へ1台増設した。

事業カルテ (5年度決算)

サブカルテ有り

教育指導課

10-01-03-533

教育指導経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	—									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>市立小・中学校の学校現場を支援するため、教育活動指導員(ピアティーチャー)を平成13年度から、学校図書館司書は平成14年度から配置した(平成15年度までに小・中全校配置)。さらに平成30年度からは教員の授業準備の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置した。</p> <p>また「教科書採択」や「学習教材の整備」を行い、切れ目のない教育環境の提供を行ってきた。</p> <p>令和3年度に3校、令和4年度からは全17校で小学校の水泳指導業務委託を開始。</p> <p>令和3年度より新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、オンデマンド授業等における著作物の利用に対する授業目的公衆送信補償金を支払った。</p>												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	児童・生徒の学習・生活に関する支援の充実や安定した学校の運営を図るため、教育活動指導員等の職員を配置する。 また、小学校全校において民間温水プールを活用した水泳指導を実施し、児童が天候や時期に左右されず専門スタッフから泳力に応じた実技指導を受けることができるようになるとともに、教員の働き方改革等に対応する。
予算の執行方法	教育活動指導員(ピアティーチャー)、スクール・サポート・スタッフ、学校図書館司書等の会計年度任用職員の報酬、教科書購入等の事務的経費、水泳指導業務委託料を始めとする教育活動に関する業務委託料等の執行。
事業の成果	教育活動指導員等の人員を活用することで、学校教職員の業務負担軽減を図った。また、児童・生徒へ向き合う時間を確保することで、個々に応じた指導を可能にした。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	147,950 千円	163,730 千円	112,401 千円	164,754 千円	217,494 千円
事業にかかる実コスト	194,464 千円	224,965 千円	179,343 千円	237,793 千円	284,831 千円
内訳 直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 28,623 千円 0 千円 285 千円 119,042 千円	2,552 千円 42,812 千円 0 千円 300 千円 118,066 千円	0 千円 32,928 千円 0 千円 0 千円 79,473 千円	1,222 千円 31,478 千円 0 千円 1,407 千円 130,647 千円
	職員人件費 《従事人員数》	9,097 千円 1.06 人	8,622 千円 1.03 人	10,767 千円 1.30 人	5,395 千円 0.65 人
	その他の人件費	37,417 千円	52,613 千円	56,175 千円	67,644 千円
					61,043 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	ニ 量 的	財 一 源 般		サブカルテ参照 教育活動の充実や特別支援教育の充実の観点から、教育活動指導員をはじめとした会計年度任用職員に係る学校予算措置を適切に実施、執行していくよう各校に指導した。引き続き教育活動の充実等のため本事業を継続する。		
N	B	B	イ			

10-01-03-533

教育活動指導員配置事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
関連する施策	—	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>平成13年度から教育活動指導員(ピアティーチャー)の配置を開始。平成14年度に全校配置となった。平成19年度には、学校規模に応じた予算配当とし、職種を臨時職員から非常勤特別職に変更した。平成21年度には、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度を統合した。平成25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置いている。</p> <p>令和2年度から会計年度任用職員(短期補助スタッフ)に移行した。</p>							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度から多摩市単独の事業として実施している。特別支援学級のみならず、通常の学級における特別な配慮を要する児童・生徒の支援に重点を置き、校長が学校の状況に応じて機動的に運用することで学校運営の安定を図るとともに、児童・生徒一人一人に応じた指導の充実を図る。
予算の執行方法	各学校の学級数や必要性等に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬を支給する。
事業の成果	特別な配慮を要する児童・生徒一人一人に応じた指導を充実させることで、子どもたちが学校生活を安心して送ることができ、また、学習意欲の向上により基礎学力の定着につなげることができた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	83,034 千円	87,921 千円	66,081 千円	67,984 千円	80,322 千円
事業にかかる実コスト	89,495 千円	101,074 千円	74,845 千円	82,164 千円	89,989 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	6,495 千円	0 千円	3,528 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	83,034 千円	81,426 千円	66,081 千円	76,794 千円
間接経費	職員人件費	2,489 千円	2,093 千円	1,242 千円	1,678 千円
	《従事人員数》	0.29 人	0.25 人	0.15 人	0.28 人
その他の人件費	3,972 千円	11,060 千円	7,522 千円	11,856 千円	7,989 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について	目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動指導員配置学校数	目標	26	26	26
		結果	26	26	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒の学習支援のほか、身体的介助や心理的なサポートなどにも携わっているため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し ニ 量 的	方 今 向 後 性 の 一 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			財 一 源	通常の学級や特別支援学級における特別支援教育の充実のため、多摩市特別支援教育推進計画に基づき、各校の必要性等に応じた予算配分等、適切な執行に努めた。	
N	B	B	イ		

10-01-03-533

学校図書館司書報酬 26人

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	学校図書館司書は平成15年度に小・中学校全校に配置。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	市立図書館や司書教諭等と連携し、学校図書館業務端末を円滑に運営し児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬、通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施に対応するための旅費を支給する(人事課で執行)。
事業の成果	司書教諭との連携により、児童・生徒の調べ学習等のための資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内訳 直接経費	事業にかかる実コスト	34,148 千円	39,360 千円	43,664 千円	50,895 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費	職員人件費	1,888 千円	1,674 千円	828 千円	1,079 千円
	《従事人員数》	0.22 人	0.20 人	0.10 人	0.13 人
その他の人件費	32,260 千円	37,686 千円	42,836 千円	49,816 千円	45,705 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校53.9冊 中学校6.5冊	小学校54冊 中学校6.4冊	—
特記事項	-				

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 後性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		全校に恒常的に学校図書館司書を配置することによる、読書活動の充実・教科等の学習における学校図書館の活用の促進を図ることができた。
N	B	B	イ	

10-01-03-533

地域いじめ対策委員会

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受け、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、令和5年度の目標	多摩市いじめ防止対策推進条例に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬として執行する。
事業の成果	各学校において、いじめ防止に取り組むと同時に、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	69 千円	68 千円	80 千円	66 千円	222 千円
事業にかかる実コスト	155 千円	152 千円	1,737 千円	564 千円	642 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	69 千円	68 千円	80 千円	66 千円
間接経費	職員人件費	86 千円	84 千円	1,657 千円	498 千円
	《従事人員数》	0.01 人	0.01 人	0.20 人	0.06 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について	目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	いじめ問題に関する調査における多摩市のいじめの解消率	目標	令和3年度を上回る 解消率	令和4年度を上回る 解消率	令和5年度を上回る 解消率
		結果	(小)74.6% (中)63.6%	(小)78.9% (中)70.9%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の ニ 量 一 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			本市のいじめに係る諸課題や、重大事態における対応の観点から、いじめ対策委員会の開催及び専門家の招聘は必須である。		
N	B	B	イ		

10-01-03-533

スクール・サポート・スタッフ配置事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	教員の長時間勤務が社会問題となっており、勤務環境の改善を目指すもので、平成30年度以降、国の予算措置により、小・中学校全校に配置。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、令和5年度の目標	教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置する。
予算の執行方法	勤務実績に基づき報酬を支払った。 期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、人事課予算で対応。 スクール・サポート・スタッフの配置に伴う報酬・期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、都の補助対象となっている。
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	27,603 千円	35,782 千円	30,118 千円	31,501 千円	33,495 千円
事業にかかる実コスト	29,129 千円	41,111 千円	35,343 千円	38,191 千円	39,330 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	27,603 千円	35,782 千円	29,190 千円	30,391 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	928 千円	1,110 千円
間接経費	職員人件費	1,459 千円	2,093 千円	1,242 千円	996 千円
	《従事人員数》	0.17 人	0.25 人	0.15 人	0.12 人
その他の人件費	67 千円	3,236 千円	3,983 千円	5,694 千円	4,576 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について	目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員事務の補助に携わる事業のため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		教員の働き方改革の観点からも、スクールサポートスタッフの配置による成果は大きい。予算措置に関して、引き続き東京都教育委員会にも本事業の有効性の報告に努めていく。
N	B	B	イ	

サブカルテ (5年度決算)

教育指導経費

教育指導課

10-01-03-533

教育指導経費 (学校運営協議会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、令和4年度までに、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的に移行した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、令和5年度の目標	地域ぐるみの教育の実現に向けて、全小中学校に設置された「学校運営協議会」において、地域住民・保護者・教員が、学校運営や地域学校協働活動の取り組みについて協議し、共に知恵を出し合い教育活動を充実させることにより、子どもたちの成長を支えた。
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬の支払い。
事業の成果	地域住民等が学校運営協議会に参画することで、学校運営への理解を深めるとともに、児童・生徒の多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	19 千円	126 千円	378 千円	492 千円	569 千円
内訳	事業にかかる実コスト	465 千円	628 千円	792 千円	575 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費	一般財源	19 千円	126 千円	378 千円	492 千円
	職員人件費	446 千円	502 千円	414 千円	83 千円
	《従事人員数》	0.05 人	0.06 人	0.05 人	0.01 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
N	B	B	イ		地域学校協働本部と両輪で社会総掛かりでの教育の実現に向け、コミュニティ・スクールが有効に機能できるよう支援していく。

10-01-03-533	教育指導経費
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 教育指導経費の主な実績

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
報酬	教育活動指導職員(ピアティーチャー)報酬	83,034,780	87,920,676	63,766,158	65,632,998	76,367,128
	専門スタッフ報酬	2,490,600	2,490,600	2,514,600	2,538,600	4,895,400
	スクール・サポート・スタッフ報酬	27,603,240	35,781,022	29,221,034	30,425,139	31,776,733
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	0	21,400	21,400	21,400	10,700
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬	69,600	46,400	58,900	44,600	210,600
共済費	学校運営協議会委員報酬	19,200	126,000	378,000	492,000	568,800
	会計年度任用職員公立学校共済組合掛金負担金	-	-	-	-	4,188,177
報償費	がん教育講師謝礼	-	0	33,000	26,500	66,000
	教科書選定協議会委員謝礼	38,800	44,600	38,800	44,600	44,600
	不登校対策検討委員会委員謝礼	-	158,800	148,100	114,200	99,900
	音楽活動奨励講師謝礼	60,000	0	60,000	60,000	60,000
旅費	会計年度任用職員出張旅費※1	61,006	31,588	66,557	91,488	109,680
	会計年度任用職員通勤費※2	207,594	4,411,031	3,342,319	3,529,776	4,504,949
	指導主事旅費	124,186	24,398	16,777	38,138	57,773
需用費	消耗品	29,693,350	30,311,297	3,363,617	5,545,484	33,716,444
	修繕料	353,549	352,055	354,935	354,500	330,300
役務費	自動車保険料等	45,650	24,914	24,044	22,828	21,688
	楽器運搬手数料	79,560	0	0	80,000	94,600
委託料	教育心理検査業務委託	-	86,940	235,060	242,880	217,440
	会議録作成業務委託料	39,690	24,255	16,500	16,500	33,000
	社会科副読本編集業務委託料	-	-	198,000	198,000	198,000
	社会科副読本デジタルアーカイブ作成業務委託料	-	-	259,688	228,360	268,950
	水泳指導業務委託料	-	-	7,031,241	52,198,408	56,845,841
使用料 賃借料	自動車借上料	334,848	327,920	331,320	324,720	308,660
	授業目的公衆送信補償金	-	-	883,454	1,485,231	1,458,204
	バス借上料	-	-	-	696,850	743,952
備品購入費	楽器購入費	287,280	313,665	0	221,100	273,900
負担金	東京都市指導主事会負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
補助金	指導主事研修参加負担金	20,000	-	2,000	3,000	3,000
返還金	公共施設駐車料返還金	-	4,500	16,000	-	-
	令和3年度スクール・サポート・スタッフ補助金戻入	-	-	-	56,700	-
	合計	144,582,933	162,522,061	112,401,504	164,754,000	217,494,419

※1 令和元年度まではピアティーチャーの旅費。令和2年度からはスクール・サポート・スタッフ等含む会計年度任用職員全体の旅費。

※2 令和元年度までは嘱託職員の通勤費。令和2年度からは会計年度任用職員全体の通勤費。

2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目	教育活動指導職員 (ピアティーチャー)	学校図書館司書		
年度	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
元	26校	139人	26校	26人
2	26校	187人	26校	26人
3	26校	142人	26校	26人
4	26校	127人	26校	26人
5	26校	151人	26校	26人

3 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	374,577冊
中学校	9校	24,485冊

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-01-03-535

教育研究費

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	教員の資質向上を目的とし、教員研修等の実施を継続的に行ってきました。また、学習指導要領における教育課題の研究等を行う研究奨励校の指定および補助金の交付を行い、教育の質的向上を目指す。社会情勢を踏まえた新たな研究課題(ESD等)について分野を広げつつ、補助対象の見直し等を図った。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	教員一人ひとりの資質向上を図り、指導力向上を図る。また、教育課題の解決に向けた研究を行い、指導内容の充実を促進する。これらを踏まえ、児童・生徒の指導の充実かつ、多摩市全体としての教育内容の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼金、学校の教育研究に関する奨励金(補助金)、教員の全国研修大会等の負担金や参加に係る補助金の交付。
事業の成果	教育研究および教員研修終了後、研究発表会等で成果を外部へ発信することで市内教員への共有を図り全体としての質的向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	3,313 千円	2,063 千円	1,976 千円	1,634 千円	1,909 千円
事業にかかる実コスト	4,429 千円	3,151 千円	4,047 千円	3,377 千円	3,168 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 3,313 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,063 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,976 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,634 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》	1,116 千円 0.13 人	1,088 千円 0.13 人	2,071 千円 0.25 人	1,743 千円 0.21 人
間接経費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対しての補助事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対しての補助事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
N	B	B	イ		教職員の資質向上を図るための研修や校内での教育に関する研究は多摩市の教育の振興・充実に必要であり、今後も継続していく。

10-01-03-535

教育研究費

◇ 執行状況及び成果等

1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳		
		教職員研修会 講師謝礼等	消耗品	負担金 補助金
元	3,313,034	323,500	134,425	2,855,109
2	2,062,446	131,000	29,877	1,901,569
3	1,976,479	179,000	98,122	1,699,357
4	1,633,745	76,000	30,690	1,527,055
5	1,909,062	91,500	46,517	1,771,045

2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	年度	元	2	3	4	5
教職員研修等参加負担金		538,800	21,500	43,300	33,500	158,000
研究奨励校補助金		600,000	1,053,127	610,619	403,760	525,231
校内研究費補助金		1,316,309	726,942	686,296	689,795	687,888
多摩市公立中学校教育研究会補助金		100,000	100,000	100,000	100,000	99,926
多摩市公立小学校教育研究会補助金		300,000	-	259,142	300,000	300,000
計		2,855,109	1,901,569	1,699,357	1,527,055	1,771,045

3 主な教職員研修実施状況

研修会名	年度	元	2	3	4	5
		回数	回数	回数	回数	回数
教務主任研修会		5	5	5	5	5
生活指導主任研修会		12	7	8	8	8
特別支援教育知的障害固定学級研修会		3	7	8	8	5
特別支援教育情緒障害固定学級研修会		4	11	13	12	6
特別支援教育難聴言語学級研修会		3	17	15	9	5
特別支援教育情緒障害通級学級研修会		4	13	25	14	27
道徳教育推進教師研修会		3	2	2	2	2
スクールカウンセラー研修会		2	2	2	2	2
ピアティーチャー研修		1	1	1	1	3
2・3年次教員研修会		5	5	5	5	5
進路指導主任研修会		4	4	4	4	4
人権尊重教育研修会		3	3	3	4	4
特別支援教育コーディネーター研修		4	3	3	3	3
夏季教育研修会		2	0	1	1	2
教育心理検査活用研修		0	2	2	2	2
教育課題研修会		1	0	1	1	1
英語教育研修		3	3	3	3	3
ICT教育研修会		3	3	5	5	3
学校図書館研修会		1	1	1	1	1
合計		63	89	107	90	91

*1

*2

*2

*2

*3

*1 紙面開催やオンラインでの開催も含む。

*2 特別支援教育研修（知的・情緒・言語・情緒通級）は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

*3 教育課題研修会は、令和元年は学力向上研修会という名称で実施。

*4 下線部の数値に錯誤がありましたので、訂正しています。

事業カルテ (5年度決算)

教育センター

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策 A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策 7	豊かな心を育む教育の推進					
関連する施策	A5	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン／多摩市特別支援教育推進計画／不登校総合対策						
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書						
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において母語等の他に日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット・携帯安全・安心相談の実施。ゆうかり西愛宕教室の開室。(平成26年度)教育相談室においてスクールソーシャルワーカーによる相談の実施。(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。ゆうかり西愛宕教室を閉室。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)Eメールによる教育相談の受付開始。(令和元年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定委員会設置。(令和2年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定。e-ラーニングシステムの試行導入。発達・教育初回相談窓口開設。(令和4年度)適応教室プログラム改善事業開始。(令和5年度)スクールソーシャルワーカーの人員増と体制強化。日本語適応指導の回数増。VLP(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)事業開始。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、令和5年度の目標	児童・生徒が安心して自立に向けて自分の力を發揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、発達支援室を含めた各相談の連携体制の充実を図り、教育と福祉の切れ目ない支援を目指す。 また、「多摩市特別支援教育推進計画」に基づき、保護者・市民・学校の各々の特別支援教育への理解促進に向けた啓発を進め、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を進めていく。 適応教室では、不登校児童・生徒各自にあった学びの場を提供することで、学ぶ意欲と生きる力を身に付けられるよう、学習支援・体験活動の充実を図る。	
予算の執行方法	教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報償、特別支援教育推進計画関連経費、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報償費、諫訪複合教育施設の維持管理経費、不登校学習支援システム使用料	
事業の成果	「第二次多摩市特別支援教育推進計画」を確実に実施し、特別支援教育の充実を図った。 発達支援室、教育相談室、スクールソーシャルワーカーの連携を密にすることで、相談者のニーズに対し的確な支援を実現した。 不登校児童・生徒について、学校以外の居場所としての適応教室を充実させ、子どもたちが社会とつながれるよう支援した。	

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	82,775 千円	88,149 千円	87,893 千円	93,440 千円	122,871 千円
事業にかかる実コスト	114,259 千円	129,142 千円	127,960 千円	154,298 千円	191,324 千円
内訳 直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 2,580 千円 0 千円 312 千円 79,883 千円	0 千円 2,879 千円 0 千円 488 千円 84,782 千円	0 千円 3,129 千円 0 千円 775 千円 83,989 千円	74 千円 3,281 千円 0 千円 574 千円 89,511 千円
	職員人件費 〔従事人員数〕	25,747 千円 3.00 人	33,484 千円 4.00 人	33,130 千円 4.00 人	33,197 千円 4.00 人
	その他の人件費	5,737 千円	7,509 千円	6,937 千円	27,661 千円
					30,691 千円
間接経費					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	相談者数(各相談ケース数)の実人数	目標	850人	900人	850人
		結果	822人	802人	—
成果指標 (アウトカム)	不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターの支援を受けている割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	42.6(%)	36.0(%)	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後性の ニ 量 的 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的 的 財 一 源 般	ニ 量 的 的 財 一 源 般			
B	A	A	ウ	新型コロナ感染症に起因する子どもたちの不安や発達についての相談が増加している。特に発達がもととなる相談増に伴い就学・転学相談の増加にもつながり、様々な相談支援が必要とされている。また、不登校児童・生徒への支援については長期的な関わりとなることが多くなるため、今後さらなる相談体制の充実が求められる。	

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 教育センターにおける各種相談等事業実績

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
教育相談	相談件数	346	259	215	273	266
	面接・連携回数	4,236	2,416	2,658	3,005	2,833
電話教育相談	相談件数	20	5	9	9	12
インターネット・携帯相談相談件数		43	7	—	—	—
スクールソーシャルワーカー	相談件数	35	34	46	31	36
	面接・連携回数	1,023	1,024	1,245	957	1,146
就学相談	相談件数	222	224	243	255	248
	面接等回数	2,196	2,396	2,609	2,855	2,089
転学相談	相談件数	69	42	66	72	52
	面接等回数	852	490	746	758	596
通級入級相談	特別支援教室相談件数	105	114	135	111	129
	難聴・言語障害通級相談件数	12	22	15	18	19
巡回相談	相談件数	69	36	50	53	40
適応教室	ゆうかり教室通室者数	41	32	32	73	76
適応指導(日本語指導)指導人数		22	18	19	17	24

※インターネット・携帯相談は、令和2年度に発達・教育初回相談窓口と統合された。

※適応教室通室者数は、各年度3月現在

※就学相談及び転学相談の面接等回数とは、面接のほか、連携・検査・行動観察・体験入級や学級見学同行を含む

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	昭和61年度から中学校へ、小学校は平成24年度からの外国語活動実施に伴い平成22年度より外国語指導講師(ALT)の派遣を開始した。 平成22年度から民間事業者に委託している。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	小・中学校における外国語活動や外国語科において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業を充実させていく。
予算の執行方法	小・中学校ともに業務委託契約に基づく委託費用支払い。
事業の成果	外国語指導講師を通じて、ネイティヴスピーカーの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供した。また、英語を活用したコミュニケーション能力の育成に寄与した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	36,734 千円	37,071 千円	37,071 千円	37,107 千円	37,107 千円
事業にかかる実コスト	37,592 千円	37,573 千円	37,899 千円	37,522 千円	37,527 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	36,734 千円	37,071 千円	37,071 千円	37,107 千円
間接経費	職員人件費	858 千円	502 千円	828 千円	415 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.06 人	0.10 人	0.05 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日
		結果	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	—
特記事項	—				

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し 〔量的 的〕	方今 向後 性の 〔一 般 的〕	今後の課題や方向性に関するコメント		
			教員がT1となってALTを一層効果的に活用した授業展開の充実を図ることが今後の課題である。 適宜、ALTを活用した授業の観察を行い、指導・助言を行うとともに、ALTの効果的な活用に向けたワークショップを行うなど研修機会の充実を図る。		
B	B	B	イ		

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

○中学校

(人・校)

年度 項目	元	2	3	4	5
配置人数	3	3	3	3	3
配置校数	9	9	9	9	9

○小学校

(人・校)

年度 項目	元	2	3	4	5
配置人数	5	6	6	6	6
配置校数	17	17	17	17	17

2 決算額

(円)

年度 項目	元	2	3	4	5
業務委託料 ※	36,733,872	37,070,880	37,070,880	37,107,180	37,107,180

※ 令和2年度より、新たに小学校3・4年生は17時間と配置時間を増やした。

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	地域住民や団体等の豊富な社会資源を活用し、幅広い専門知識と実務経験を生かした授業を実施することで児童・生徒の体験的な学びの機会を広げることを目的とする。 平成12年度から地域人材、平成22年度からは専門家(団体含む)の指導による機会提供をいただくための報酬費用として事業費を設けた。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	児童・生徒へ体験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けることができるようする。
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対する講師謝礼を支払った。 (指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)
事業の成果	地域住民や専門家からの指導を通じて教育内容の充実を図り、特色ある教育活動を展開した。 また、地域人材を学校に招くことで、地域に開かれた学校づくりを推進した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	864 千円	375 千円	412 千円	428 千円	543 千円
事業にかかる実コスト	1,121 千円	626 千円	1,654 千円	1,673 千円	1,382 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	262 千円	285 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	864 千円	375 千円	150 千円	143 千円
間接経費	職員人件費	257 千円	251 千円	1,242 千円	1,245 千円
	《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.15 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	418人	493人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の 的 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			特色ある教育活動の展開と地域に開かれた学校づくりの推進のため、本事業のさらなる活用の推進を図っていく。		
N	N	B	イ		

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 講師謝礼

個人1,000円／回、団体（国際交流）3,000円／回 (円)

項目＼年度	元	2	3	4	5
小学校	530,000	223,000	234,000	261,000	337,000
中学校	334,000	152,000	178,000	167,000	206,000
合計	864,000	375,000	412,000	428,000	543,000

10-01-03-547

教職員研修等事業経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナ感染拡大の影響により宿泊研修を中止したことにより旅費、使用料及び賃借料、負担金は発生しなかった。令和3年度からは、施設を使用した研修を再開したことで使用料及び賃借料が発生している。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅 費	需用費	使用料及び 賃借料	負担金
元	265,516	0	18,912	9,494	223,370	13,740
2	35,955	26,000	0	9,955	0	0
3	157,000	39,000	0	0	118,000	0
4	350,520	39,000	0	0	311,520	0
5	103,500	58,500	0	0	45,000	0

2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修Ⅰ		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
元	10	38	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	23	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
2	10	45	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	24	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
3	10	34	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	10	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
4	10	28	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
5	10	36	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	20	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等

事業カルテ（5年度決算）

文化・生涯学習推進課

10-01-03-553

学校跡地施設市民開放経費

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまち の実現
	施策	4	学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>平成12年4月 「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定)</p> <p>平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。</p> <p>平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入</p> <p>令和3年9月末に旧南永山社会教育施設、令和4年1月末に東永山複合施設、令和4年3月末に旧西永山中学校テニスコートの市民開放が終了</p>		

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民に開放し施設の有効活用を図るとともに、市民活動の場を提供する。 【令和5年度の目標】学校跡地施設である旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の市民開放の円滑な運営を図る。
予算の執行方法	施設の管理運営にかかる消耗品、光熱水費、修繕料、トイレ清掃業務委託料等の支出
事業の成果	学校跡地施設の有効活用により、市民活動の振興に寄与した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	21,527 千円	19,761 千円	18,240 千円	1,332 千円	1,832 千円
内訳 事業にかかる実コスト	25,389 千円	28,969 千円	24,866 千円	7,141 千円	5,189 千円
	国庫支出金 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源 509 千円	808 千円	906 千円	183 千円	188 千円
直接経費 一般財源	21,018 千円	18,953 千円	17,334 千円	1,149 千円	1,644 千円
	職員人件費 3,862 千円	9,208 千円	6,626 千円	5,809 千円	3,357 千円
	《従事人員数》 0.45 人	1.10 人	0.80 人	0.70 人	0.40 人
間接経費 その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	2施設	2施設	2施設
		結果	2施設	2施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	23,000人	23,000人	23,000人
		結果	20,491人	21,841人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
C	B	C	イ		市民開放している学校跡地施設は、令和4年度から旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の2施設のみとなったため、利用者数が大幅に減少している。本事業は、学校跡地を暫定活用として市民に開放していることから、今後も学校跡地施設が減っていくことが想定される。そのため、市民団体に対し、学校跡地以外の施設の利用等を案内していく。

10-01-03-553

学校跡地施設市民開放経費

◇ 執行状況及び成果等

1) 利用状況

(団体数)

(単位:団体)

年度 施設名	元	2	3	4	5
東永山複合施設	6,145	4,541	4,903		
西永山複合施設	376	325	445		
南永山社会教育施設	248	173	68		
旧西落合中学校	534	532	673	569	556
旧豊ヶ丘中学校	373	491	589	749	867
旧北貝取小学校	993	533			
合 計	8,669	6,595	6,678	1,318	1,423

2) 利用状況

(利用者数)

(単位:人)

年度 施設名	元	2	3	4	5
東永山複合施設	79,679	49,777	51,276		
西永山複合施設	2,087	2,098	3,013		
南永山社会教育施設	3,183	2,071	1,002		
旧西落合中学校	6,537	8,978	10,981	9,729	9,070
旧豊ヶ丘中学校	4,202	9,428	10,593	10,762	12,771
旧北貝取小学校	16,697	8,938			
合 計	112,385	81,290	76,865	20,491	21,841

各学校跡地の施設内容

東永山複合施設

教室、体育館、校庭、陶芸窯

西永山複合施設

テニスコート

南永山社会教育施設

校庭

旧西落合中学校

校庭、テニスコート

旧豊ヶ丘中学校

校庭、テニスコート

旧北貝取小学校

体育館、校庭、陶芸窯

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第六次総合計画 基本計画体系	政策 A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現	
	施策 7	豊かな心を育む教育の推進	
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業である。平成22年度に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置した。</p> <p>現在は、臨床心理学専攻の大学院生を児童・生徒の家庭へ派遣する事業を推進している。</p>		

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、令和5年度の目標	児童・生徒、学校、保護者に対し、大学や子ども家庭支援センター等の関係機関と教育委員会(ゆうかり教室)が連携してサポートを行い、児童・生徒の社会的自立を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学院で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報償費の支払い。
事業の成果	不登校傾向や精神的に不安定な状態にある児童・生徒に個別で対応し、状況の改善を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	54 千円	79 千円
内訳	事業にかかる実コスト	172 千円	167 千円	828 千円	884 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	54 千円
間接経費	職員人件費	172 千円	167 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.10 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—
		結果	—	—
成果指標 (アウトカム)	同上	目標	—	—
		結果	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			量的	財一 源般	
N	N	A	イ		本事業の利用に当たっての敷居を、よりいっそう下げる工夫が必要である。 不登校対策の推進に伴い、本事業の活用が拡大する可能性がある。

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇ 執行状況及び成果等

1 経費の内訳 (円)

項目＼年度	元	2	3	4	5
指導員等報償費	0	0	0	54,000	79,000

2 指導員等活動回数内訳 (回)

項目＼年度	元	2	3	4	5
スーパーバイザー	0	0	0	4	5
家庭・学校にピアフレンド派遣	0	0	0	14	23

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-564

発表会運営事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校の音楽鑑賞会を廃止し小学校音楽発表会に、連合図画工作・美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合し、現在の形にした。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	音楽発表会では、発表に向けて練習をすることで児童の意欲を引き出す。図画工作・美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、児童・生徒の交流の場としての役割を持たせるとともに、保護者や地域住民が日頃の子どもたちの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	楽器運搬費、会場使用料等、事業実施に係る運営費の補助。
事業の成果	発表に向けての練習や作品の製作を通じ、音楽や美術に自ら関わり、楽しむことで、情操教育の推進を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,876 千円	0 千円	140 千円	2,012 千円	2,010 千円
事業にかかる実コスト	2,305 千円	84 千円	554 千円	3,008 千円	3,688 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,876 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 140 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,012 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	429 千円 0.05 人 0 千円	84 千円 0.01 人 0 千円	414 千円 0.05 人 0 千円	996 千円 0.12 人 0 千円
間接経費					1,678 千円 0.20 人 0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	全2回	全2回	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校数延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	17校 26校	16校 26校	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 一 源 般		日頃の学習の成果を発表する機会としての音楽発表会や連合図画工作展への地域・保護者の期待は大きい。新型コロナウイルス感染症等に関する感染対策を講じながら、児童生徒の発表の機会を引き続き設定していきたい。	
B	B	B	イ		

10-01-03-564

発表会運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 小・中学校連合行事等補助の実績

①実績

項目／年度	元	2	3	4	5	(円)
小学校音楽発表会補助金	595,336	0	0	596,661	598,642	
小・中学校連合図画工作・美術展補助金	500,000	0	140,027	499,942	500,000	
会場使用料	756,500	0	0	890,800	887,450	
運搬手数料	24,440	0	0	24,500	24,080	
合計	1,876,276	0	140,027	2,011,903	2,010,172	

* 令和3年度の小・中学校連合図画工作・美術展補助金の実績額は、準備段階で購入済みの補助対象経費に関するもの

②行事内容

行事名	実施日	会場
小学校音楽発表会	令和5年12月8日	パルテノン多摩 大ホール
小・中学校連合図画工作・美術展	令和6年1月27日から2月1日	パルテノン多摩 市民ギャラリー・オープンスタジオ

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-852

ESD推進事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	ESDは多摩市教育振興プランの施策の柱であり、平成23年度から各校の主体的な取り組みを促すため事業を開始した。平成25年度に市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度以降は各校の成果発表を行う「子どもみらい会議」を開催し、市全体のESDの質的向上を図っている。平成29年度には東京都の委託を受け「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業」を実施した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、令和5年度の目標	持続可能な社会の創り手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全などの各学校がそれぞれの地域特性を踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う機会を作る。また、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。				
予算の執行方法	講師謝礼(ESD研修会等)、印刷製本費(ESD実践事例集の作成)、消耗品費の執行。				
事業の成果	講師の招聘等を活用し、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決的な学習を展開するとともに、多摩市におけるESDの取り組みを市内外に広く発信した。				

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	865 千円	393 千円	410 千円	381 千円	430 千円
事業にかかる実コスト	1,294 千円	812 千円	1,652 千円	1,128 千円	2,108 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	865 千円	393 千円	410 千円	381 千円
間接経費	職員人件費	429 千円	419 千円	1,242 千円	747 千円
	《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.15 人	0.09 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の開催学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の の 的 量 一 財 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
	ニ ー ト ス 的	財 一 源 般		2051年の大人づくりに向けて、引き続き、各学校のESDの充実と多摩市子どもみらい会議での発信を行っていく。 「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の施行に伴い、多摩市子ども未来会議の重要性は高まっている。		
N	B	B	イ			

10-01-03-852	ESD推進事業
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 ESD研修会

項目	年度 元※	2	3	4	5
研修会 実施回数 (謝礼が発生しないものも含む)	6回	2回	7回	4回	4回
講師謝礼	69,000円	0円	63,000円	85,500円	85,500円

※令和元年度は他に防災教育講師謝礼あり

2 ESD啓発チラシ・実践事例集等

項目	年度 元※	2	3	4	5
啓発チラシ等	—	141,944円 8,200枚 (ポスター800 枚含む)	129,800円 10,000枚	68,750円 5,000枚	89,925円 5,000枚 (封筒印刷 1,000枚含む)
実践事例集	253,000円 500冊	201,300円 300冊	207,900円 300冊	194,700円 300冊	214,500円 250冊
消耗品	20,459円	49,445円	9,195円	32,277円	39,617円

※令和元年度は他に救命救急講習会実施あり

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-01-03-854

スポーツライフ推進事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	東京都より、運動習慣に関する実践・研究を行うTokyoスポーツライフ推進指定地区の募集があった。本市が目指す「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえたとき、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するためには、本事業の目的である運動習慣の定着を図ることが重要であると考え申請を行ったところ指定を受けた。実施期間は1年間。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和4年度

事業の目的、令和5年度の目標	コロナ禍の様々な制約のある生活の中で、運動やスポーツをする機会や場所、一緒に運動にする仲間の確保には問題があり、本市の児童・生徒の運動習慣の定着を少なからず妨げている。また、「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえたとき、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するために、本事業の目的である運動習慣の定着を図る。
予算の執行方法	事業実施に伴う講師謝礼の支給や、実施校で使用する消耗品などの購入を行った。
事業の成果	東京都体力テスト(意識調査)を基に、年度当初に児童の運動習慣に関する実態をアンケート調査し、その回答を基準として7月と12月の結果を比較して、授業や習い事ではなく、学校や公園で運動やスポーツをする児童の割合が上昇するなど、運動習慣の定着に効果が見られた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	739 千円	791 千円
事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	0 千円	905 千円	959 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 739 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 791 千円 0 千円 0 千円 0 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》	0 千円 0.00 人	0 千円 0.00 人	0 千円 0.00 人	166 千円 0.02 人
間接経費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	推進事業対象校	目標	—	2校	—
		結果	1校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合	目標	—	—	—
		結果	(小男)71.6%(中男)68.5% (小女)59.8%(中女)45.8%	(小男)75.0%(中男)62.3% (小女)57.2%(中女)48.0%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 推 移 指 標	今後の見通し ニ 量 的	方今 向 後 性 の 一 般 財 源	今後の課題や方向性に関するコメント		
			单年度募集の東京都事業のため、今後の方針はその実施動向による。		
N	B	B	イ		

10-01-03-854

スポーツライフ推進事業

◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目／年度	4	5
講演会等講師謝礼	278,500	289,500
消耗品	286,770	472,769
備品購入費	174,240	29,150
合計	739,510	791,419

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の旧西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域的魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。 平成25年度から愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組みを続けてきたが、令和4年度からは貝取地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組んでいく。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、令和5年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。 学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報償費の支払い。
事業の成果	生活指導上の課題を抱える児童・生徒が、家庭への支援も含めて個別の支援を受けることができるようになることで、精神的に安定し、学習習慣を身につけることができるようとした。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	585 千円	592 千円	375 千円	292 千円	373 千円
事業にかかる実コスト	1,014 千円	1,011 千円	789 千円	1,039 千円	2,051 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 390 千円 0 千円 0 千円 195 千円	0 千円 395 千円 0 千円 0 千円 197 千円	0 千円 202 千円 0 千円 0 千円 173 千円	0 千円 292 千円 0 千円 0 千円 0 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》	429 千円 0.05 人	419 千円 0.05 人	414 千円 0.05 人	747 千円 0.09 人
間接経費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0.20 人

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	2校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの支援員派遣時間数	目標	624時間	624時間	624時間
		結果	237時間	298時間	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	児童・生徒やその家庭における諸課題の解決のために学校と家庭との緊密かつ恒常的な連携は重要である。本事業を通して、特に課題を抱える学校に在籍する児童生徒への支援の充実を図っていく。

10-01-03-880	学校と家庭の連携推進事業
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

名称	年度	元	2	3	4	5
スーパーバイザー報償		48,750	39,000	26,000	39,000	39,000
家庭と子どもの支援員報償		536,000	553,350	348,600	253,130	334,320
合計		584,750	592,350	374,600	292,130	373,320

2 スーパーバイザー・支援員の活動回数

名称	年度	元	2	3	4	5
スーパーバイザー		5回	5回	4回	4回	4回
家庭と子どもの支援員		536時間	527時間	332時間	237時間	298時間

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みとして平成30年度より開始した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、令和5年度の目標	小・中学校における英語教育の充実を図るため、中学校では通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指す。
予算の執行方法	オンライン英会話の実施と英語4技能の測定に関する業務委託料の執行。
事業の成果	児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の指導意欲や指導力の向上を図られた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	9,967 千円	10,427 千円	8,670 千円	8,283 千円	8,365 千円
事業にかかる実コスト	10,396 千円	10,846 千円	9,498 千円	8,698 千円	8,785 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	71 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	71 千円	0 千円
	一般財源	9,967 千円	10,427 千円	8,528 千円	8,283 千円
間接経費	職員人件費	429 千円	419 千円	828 千円	415 千円
	《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.05 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	英語教育推進事業対象校の実施率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—
成果指標 (アウトカム)	英語4技能検定(GTEC)による中学校3年生の習熟度レベルCEFRA1以上(英検3級等相当)の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	94.8%	93.5%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		国や都の施策動向からも英語を話す力の育成は喫緊の課題と言え、「日本一英語を話すことできる児童・生徒の育成」の実現に向け、今後も事業の継続が必要である。
N	B	B	イ	

10-01-03-953	英語教育推進事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

1 経費の内訳

項目	年度 元	2	3	4	5
オンライン英会話 実施業務委託	2,852,300	3,424,300	3,424,300	3,348,400	3,586,000
英語4技能測定 業務委託	4,106,400	4,679,900	5,103,900	4,934,300	4,779,000
小学校教員 英語指導研修 実施業務委託	3,008,400	2,323,036	0	0	0
合計	9,967,100	10,427,236	8,528,200	8,282,700	8,365,000

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-01-03-976

授業改善推進拠点校事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	多摩第三小学校は、児童の学力向上のため、問題解決型の学習の定着に取り組んでおり、この取り組みは、多市内の他校へ示すモデルとなり、他校における授業改善の取り組み及び研究の充実につながるものである。多摩市教育委員会は、この取り組みを評価し、東京都教育委員会に当該校を授業改善推進拠点校として推薦したところ、令和3年度から設置する「授業改善推進拠点校の区市町村立小学校等10校及び区市町村立中学校等10校」の1校に指定された。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和3年度

事業の目的、令和5年度の目標	児童・生徒の学力向上を図るため、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果を全国学力・学習状況調査の結果等と関連付け、学びに向かう力等に着目しながら分析し、指導と評価の一本化による授業改善を組織的に推進する取り組みを実践的に研究・開発し、その成果を全都に普及すること。
予算の執行方法	研究授業用の講師謝礼の支払い、消耗品・備品の購入を行った。
事業の成果	多摩第三小学校が取り組んでいる問題解決型の学習が、他校における授業改善の取り組み・研究の充実につながった。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	360 千円	348 千円	385 千円
事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	1,105 千円	1,095 千円	1,895 千円
内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	359 千円	347 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	1 千円	0 千円
間接経費	職員人件費	0 千円	0 千円	745 千円	747 千円
	《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.09 人	0.09 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果			—
成果指標 (アウトカム)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果		—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の 性	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
N	B	B	イ		本事業は3年間の継続した事業であり、最終年度にあたる。学力調査等に基づいた自校の課題の分析及び解決に向けた手立てを明確にした授業改善と検証を計測して行い、本事業の成果を市内他校に還元していく。

10-01-03-976

授業改善推進拠点校事業

◇ 執行状況及び成果等

東京都教育委員会が令和3年度から設置する「授業改善推進拠点校の区市町村立小学校等10校及び区市町村立中学校等10校」の1校に多摩市立多摩第三小学校が指定を受けた。児童の学力向上のため、問題解決型の学習の定着に関する取り組みは、多摩市内の他校へ示すモデルとなり、他校における授業改善の取り組み及び研究の充実につながるものである。

経費の内訳 (円)

名称	年度	3	4	5
講演会等講師謝礼	50,000	45,000	70,000	
消耗品	57,079	57,917	141,944	
備品購入費	252,901	245,080	173,360	
合計	359,980	347,997	385,304	

事業カルテ（5年度決算）

合体カルテ

教育振興課

10-02-01-565

10-03-01-591

学校管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法第5条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は、法定点検の実施とし、業務委託の仕様書は適切な内容に見直しを行った。(毎年度) ②太陽光発電装置の活用や省エネ・節電等の周知徹底により、光熱水費の削減を図った。(毎年度) ③全小学校の水泳指導を民間事業者等に委託(令和3年度:3校、令和4年度:全17校で試行実施、令和5年度:試行から本格実施に移行)することによりプール施設の維持管理費の軽減を図った。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費(光熱水費・電話料金等)の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種委託業務を実施するとともに、光熱水費等の管理経費の支払や消耗品等の購入を実施する。
事業の成果	学校施設の維持管理経費の節減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	417,878 千円	450,998 千円	497,684 千円	546,885 千円	526,618 千円
事業にかかる実コスト	663,376 千円	741,837 千円	787,046 千円	814,308 千円	801,467 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円	501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円	0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円	0 千円 0 千円 0 千円 145 千円 546,740 千円
内訳	間接経費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	147,017 千円 17.13 人 98,481 千円	135,024 千円 16.13 人 155,815 千円	133,597 千円 16.13 人 155,765 千円
				117,766 千円 14.19 人 149,657 千円	118,152 千円 14.08 人 156,697 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育環境の充実を図るために、学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、消耗品等の購入を行う。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			量的	財 一 源 般	
N	B	B	イ		CO2排出量の削減及び依然として継続しているエネルギー費の高騰に対し、各学校へ節電・節水を啓発していく。また、学校施設の老朽化に対して適切に維持修繕に努めていく。

10-02-01-565	学校管理運営費
10-03-01-591	

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。

小学校費

(円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般管理費	人件費	人事課予算	38,469,990	41,108,461	41,306,568	41,072,462
	光熱水費	102,836,427	92,330,130	113,526,057	144,471,163	125,696,534
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	620,532	3,744,752	1,126,862	983,917	1,375,865
	その他諸経費(電話料他)	20,047,849	19,594,099	18,374,631	16,733,522	10,161,937
	学校管理備品	0	3,627,800	0	0	0
	校長会等各種負担金	1,155,510	1,112,310	1,078,650	1,217,060	1,204,650
維持管理経費	修繕料	2,141,418	1,993,469	2,666,839	2,120,438	2,996,730
	昇降機定期点検委託	10,342,868	10,597,620	10,597,620	10,575,620	10,624,020
	自家用電気工作物保安点検委託 他	21,879,472	17,842,770	19,994,914	21,134,514	20,436,988
	学校管理業務委託	5,711,540	5,628,600	6,622,413	6,784,202	6,684,659
	機械警備業務委託 他	57,013,466	61,390,968	63,208,870	61,132,119	66,188,999
	学校維持補修工事 他	41,242,453	26,967,518	40,730,840	39,650,116	46,844,319
	繰越明許予算		5,419,800			
小学校費計		262,991,535	288,719,826	319,036,157	346,109,239	333,287,163

中学校費

(円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般管理費	人件費	人事課予算	21,614,462	21,742,321	22,100,464	22,300,509
	光熱水費	55,066,959	44,481,960	63,539,993	86,266,413	77,676,743
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	999,581	2,825,295	837,899	317,889	1,020,666
	その他諸経費(電話料他)	10,392,928	11,084,763	11,528,678	10,784,699	6,430,391
	学校管理備品	0	1,920,600	0	0	0
	校長会等各種負担金	1,414,320	1,297,310	1,307,340	1,325,200	1,277,830
維持管理経費	修繕料	2,077,439	2,475,401	1,575,472	2,732,161	1,779,404
	昇降機定期点検委託	2,848,700	2,950,200	2,950,200	2,928,200	2,963,400
	自家用電気工作物保安点検委託 他	13,055,570	9,716,080	11,664,950	10,854,250	12,222,540
	学校管理業務委託	3,246,315	3,038,802	3,417,270	3,436,163	3,587,194
	機械警備業務委託 他	42,773,559	43,913,202	35,645,466	34,713,084	38,448,719
	学校維持補修工事 他	23,010,322	13,495,161	24,438,040	25,317,875	25,623,275
	繰越明許予算		3,465,100			
中学校費計		154,885,693	162,278,336	178,647,629	200,776,398	193,330,671
学校管理運営費		417,877,228	450,998,162	497,683,786	546,885,637	526,617,834

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-02-01-566

学校管理運営費（小学校）

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円	2,669 千円	2,142 千円
事業にかかる実コスト	2,833 千円	2,836 千円	3,083 千円	3,499 千円	3,820 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,661 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,669 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,669 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 2,142 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》	172 千円 0.02 人	167 千円 0.02 人	414 千円 0.05 人	830 千円 0.10 人
間接経費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理 経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用を行っていく。
N	B	B	イ	

10-02-01-566

学校管理運営費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費(小学校)の実績内訳

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
		826,380	833,962	833,962	833,962	1,402,843
委託料	学校図書館業務端末保守委託料	826,380	833,962	833,962	833,962	1,402,843
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料	1,835,136	1,835,136	1,835,136	1,835,136	739,152
	合 計	2,661,516	2,669,098	2,669,098	2,669,098	2,141,995

事業カルテ (5年度決算)

合体カルテ

教育振興課

10-02-02-567

10-03-02-593

教育振興運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法第5条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	①教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。(毎年度) ②全小学校の水泳指導の民間事業者等への委託(令和3年度3校、令和4年度全17校で試行実施、令和5年度全校で完全委託化)により消毒薬購入費の軽減を図った。 ③プリンタ、複合機、印刷機について、学校校務支援システムの更新にあわせて、一体的に管理するため、令和5年1月より教育指導課豊かな学び推進担当に事務を移管した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	各小・中学校の授業に必要な物品の購入等を行い、教育活動の充実に資する。 授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。
予算の執行方法	教科用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施する。
事業の成果	教科用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	147,015 千円	205,849 千円	145,168 千円	159,220 千円	159,440 千円
事業にかかる実コスト	160,553 千円	219,191 千円	158,378 千円	168,146 千円	167,626 千円
直 接					
国庫支出金	3,039 千円	42,574 千円	7,398 千円	9,706 千円	10,374 千円
都支出金	26,929 千円	40,598 千円	28,300 千円	28,237 千円	30,469 千円
経 費					
地方債	0 千円				
その他の特定財源	0 千円	0 千円	6,127 千円	22,507 千円	7,202 千円
一般財源	117,047 千円	122,677 千円	103,343 千円	98,770 千円	111,395 千円
間 接					
職員人件費	12,874 千円	12,557 千円	12,424 千円	6,971 千円	5,790 千円
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.50 人	0.84 人	0.69 人
経 費					
その他の人件費	664 千円	785 千円	786 千円	1,955 千円	2,396 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実を図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			量的	財 一 源 般	
N	B	B	イ		引き続き、授業等で必要な教科用消耗品等を購入することで、教育活動の充実を図る。

10-02-02-567
10-03-02-593

教育振興運営費

◇ 執行状況及び成果等

教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。

小学校費

(円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教科用消耗品等 (用紙類他)		71,352,692	97,641,461	64,040,916	70,333,579	67,803,231
教育用等備品 (楽器他)		7,231,307	16,573,348	3,216,620	6,023,941	5,129,201
修繕費 (楽器修繕他)		8,272,829	10,465,054	9,787,140	13,078,736	11,969,572
その他諸経費 (ピアノ調律他)		2,828,319	2,672,140	2,845,559	2,696,506	2,539,339
繰越明許予算				6,115,692	8,706,064	9,729,064
事故繰越予算				832,040		
小学校費計		89,685,147	127,352,003	86,837,967	100,838,826	97,170,407

中学校費

(円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教科用消耗品等 (用紙類他)		43,948,603	56,950,220	42,241,755	42,512,544	44,721,754
教育用等備品 (楽器他)		6,140,586	11,439,043	4,886,255	3,740,902	5,168,003
修繕費 (楽器修繕他)		4,824,561	8,062,487	5,311,669	5,586,354	5,740,933
その他諸経費 (ピアノ調律他)		2,415,888	2,045,363	2,275,751	2,254,036	1,966,646
繰越明許予算				2,755,836	4,287,016	4,672,934
事故繰越予算				858,880		
中学校費計		57,329,638	78,497,113	58,330,146	58,380,852	62,270,270

(円)

合 計	147,014,785	205,849,116	145,168,113	159,219,678	159,440,677
-----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

事業カルテ (5年度決算)

合体カルテ

教育振興課

10-02-02-568

10-03-02-594

特別支援学級運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法第5条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設、その後、名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。特別支援学級の運営上必要な消耗品及び備品等を精査し購入している。平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設し、令和3年度から中学校に開設した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	特別支援教育の充実を図るために指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を行う。
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施する。
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	8,799 千円	7,774 千円	7,659 千円	8,380 千円	9,065 千円
事業にかかる実コスト	11,147 千円	10,071 千円	9,932 千円	8,959 千円	9,724 千円
直 接 費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 240 千円 8,559 千円	0 千円 0 千円 0 千円 240 千円 7,534 千円	0 千円 0 千円 0 千円 240 千円 7,419 千円	0 千円 0 千円 0 千円 180 千円 8,200 千円
内 訳	間接費 《従事人員数》 経費 その他の人件費	職員人件費 2,317 千円 0.27 人	2,260 千円 0.27 人	2,236 千円 0.27 人	415 千円 0.05 人
		31 千円	37 千円	37 千円	164 千円
					324 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 8校 中学校 5校	小学校 8校 中学校 5校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の ニ 量 一 財 源 的 一 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			引き続き、特別支援教育の指導にあたり必要な教科用消耗品等を購入することで、特別支援教育の充実を図った。		
N	A	B	イ		

10-02-02-568	特別支援学級運営費
10-03-02-594	

10-02-02-568	特別支援学級運営費
10-03-02-594	

◇ 執行状況及び成果等

特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校を先行実施した。平成29年度は小学校1校の特別支援学級(固定学級)の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した。また、令和元年度には、小学校1校へ特別支援学級(固定学級)を新設した。令和3年度には、中学校にも全校に特別支援教室を開設し、すべての学校に特別支援教室の設置が完了した。

特別支援学級運営費は、特別支援学級(固定学級)、特別支援教室及び通級指導学級の運営に関する経費の支出となるものである。

令和5年度特別支援学級等の設置状況

種別		設置校数	設置校
小学校	固定学級	知的障害	3校 東寺方小、永山小、東落合小
		自閉症・情緒障害	4校 多摩第二小、南鶴牧小、諏訪小、貝取小
	通級指導学級	難聴・言語障害	1校 北諏訪小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校 (拠点校8校、巡回校9校)
中学校	固定学級	知的障害	3校 和田中、諏訪中、落合中
		自閉症・情緒障害	2校 多摩中、青陵中
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校 (拠点校1校、巡回校8校)

小学校費

(円)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消耗品等 (教材・教具他)	6,201,821	5,061,242	5,065,232	5,258,903	5,318,234
教育用等備品 (作業用テーブル他)	355,100	403,700	34,100	0	312,103
小学校費計	6,556,921	5,464,942	5,099,332	5,258,903	5,630,337

中学校費

(円)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消耗品等 (教材・教具他)	2,106,819	2,308,590	2,502,306	3,055,217	3,342,036
教育用等備品 (アンプ他)	135,540	0	57,200	66,000	93,500
中学校費計	2,242,359	2,308,590	2,559,506	3,121,217	3,435,536

(円)

合計	8,799,280	7,773,532	7,658,838	8,380,120	9,065,873
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法、学校給食法、学校保健安全法、多摩市就学援助費補助要綱									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策		—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	多摩市の教育												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。</p> <p>平成29年度より、新入学児童生徒用品費の支給を前倒しし、入学前の2月に支給できるよう新たな援助項目として「新入学準備金」を設け、次年度新中学1年生になる小学6年生で本支援の対象となる者に支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図った。なお、新小学1年生になる者については、平成30年度から新入学準備金を2月に支給することにより、入学時の負担軽減を図っている。</p> <p>国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。</p>												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	24,480 千円	20,596 千円	20,308 千円	20,389 千円	20,110 千円
事業にかかる実コスト	29,299 千円	23,701 千円	24,443 千円	23,392 千円	23,191 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	61 千円	3 千円	21 千円	19 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	24,419 千円	20,593 千円	20,287 千円	20,370 千円
間接経費	職員人件費	3,261 千円	1,674 千円	1,657 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.38 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	その他の人件費	1,558 千円	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円
					1,403 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	20,389,487円	20,109,935円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標	—	—	—
		結果	7.85% (8.58%)	7.66% (8.28%)	—
特記事項	生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。				

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の ニ 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。		
B	B	A	イ		

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
元	82 人	633 人	1, 103 人	24, 480, 016 円
2	61 人	586 人	1, 076 人	20, 595, 927 円
3	54 人	558 人	1, 002 人	20, 307, 696 円
4	49 人	525 人	913 人	20, 389, 487 円
5	41 人	506 人	850 人	20, 109, 935 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
元	8, 088, 990	9, 356, 620	945, 605	1, 343, 913	782, 248	217, 040	1, 200	3, 744, 400
2	7, 828, 150	7, 935, 900	264, 571	89, 045	78, 221	110, 000	1, 000	4, 289, 040
3	7, 240, 415	7, 054, 380	827, 216	1, 219, 664	749, 361	99, 000	3, 000	3, 114, 660
4	6, 826, 185	6, 907, 440	923, 759	1, 481, 046	518, 117	0	2, 800	3, 730, 140
5	6, 683, 120	6, 625, 200	874, 487	1, 353, 183	568, 105	0	5, 400	4, 000, 440

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業（小学校）

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	多摩市の教育												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。 令和5年度には通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する児童も対象とする対象者の拡充を行っている。 国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて就学奨励費の単価改正も実施している。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,705 千円	2,475 千円	2,412 千円	2,737 千円	3,749 千円
事業にかかる実コスト	4,572 千円	4,517 千円	5,803 千円	5,293 千円	6,362 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	895 千円 0 千円 0 千円 0 千円 810 千円	1,214 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,261 千円	1,205 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,207 千円	1,368 千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,369 千円
内訳	間接経費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	1,888 千円 0.22 人 979 千円	1,088 千円 0.13 人 954 千円	1,739 千円 0.21 人 1,652 千円
				1,660 千円 0.20 人 896 千円	1,678 千円 0.20 人 935 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標		—	—
		結果	2,736,630円	3,749,068円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標		—	—
		結果	125人	146人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		今後も障がいのある児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。
B	N	N	イ	

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
元	102 人	1, 705, 323 円
2	123 人	※2, 475, 488 円
3	112 人	2, 411, 424 円
4	125 人	2, 736, 630 円
5	146 人	3, 749, 068 円

※令和2年度の支給額（2, 475, 488円）の内訳

- ①令和2年度分の支給額 2, 429, 488円
- ②令和元年度分国庫補助金の返還金46, 000円

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-02-02-571

学校行事等事業経費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。令和3年度より、第3学年の社会科見学のバス借上げを廃止。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	学校行事等にかかる教員の入園料・押観料等の使用料、付添看護師・介助員の謝礼。移動教室等(実地踏査を含む)の送迎用バスの借上料。集団宿泊・移動教室・特別支援学級移動教室に参加する付添看護師・介助員に対する宿泊費・交通費等の補助。特別支援学級移動教室に参加する生徒に対する宿泊費・交通費等の補助。
事業の成果	学校行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	15,318 千円	4,566 千円	13,335 千円	13,730 千円	13,807 千円
事業にかかる実コスト	17,292 千円	6,408 千円	15,406 千円	15,390 千円	15,905 千円
直 接 経 費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	21 千円 0 千円 0 千円 0 千円 15,297 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 4,566 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 13,335 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 13,730 千円
内 訳 間 接 経 費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	1,974 千円 0.23 人 0 千円	1,842 千円 0.22 人 0 千円	2,071 千円 0.25 人 0 千円	1,660 千円 0.20 人 0 千円
					2,098 千円 0.25 人 0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 推 移 指 標	今後の見通し			方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般	イ		
N	B	B	イ		どこまでの補助を継続するかが今後の課題であるが、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-02-02-571

学校行事等事業経費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費内訳

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
報償費	付添看護師報償	1,659,000	0	1,638,000	1,869,000	1,953,000
	付添介助員報償	469,500	10,500	420,000	576,000	745,500
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上	10,438,909	0	10,770,393	10,703,428	10,196,307
	社会科見学用バス借上	1,928,207	195,030	0	0	0
補助金	学校行事等使用料	8,030	24,876	43,960	45,840	18,779
	集団宿泊補助金	134,601	0	177,050	223,612	237,040
	移動教室補助金	134,905	433,567	138,336	162,253	188,451
特別支援学級移動教室補助金		544,281	0	147,139	149,935	467,820
合計		15,317,433	663,973	13,334,878	13,730,068	13,806,897

2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
元	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止
3	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 よみうりランド
4	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	多摩動物公園 学校内実施
5	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 藤野芸術の家 多摩動物公園 昭和記念公園

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-02-02-573

教科書採択事業 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	-	-	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	-							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	令和6年度から使用する小学校教科用図書は、学習指導要領の改訂により令和6年度からの新学習指導要領に対応する教科用図書となり、令和4年度の文部科学省教科用図書検定において合格した図書等の中から採択するものとなる。その採択事務を令和5年度に行うものである。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	令和6年度に使用する小学校教科用図書を採択するため、令和5年度に制定する採択要綱に基づき、教科用図書選定協議会を開催する。
予算の執行方法	教科用図書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料として予算を執行した。
事業の成果	採択権者の権限と責任において公正かつ適正な教科書採択を行うとともに、新年度における教科指導の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	73 千円	0 千円	0 千円	0 千円	91 千円
事業にかかる実コスト	2,390 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,028 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 73 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 91 千円
内訳	間接経費 《従事人員数》	職員人件費 《従事人員数》 0.27 人	2,317 千円 0.00 人	0 千円 0.00 人	2,937 千円 0.35 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教科用図書選定に関わる協議会運営事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科用図書選定に関わる協議会運営事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
B	B	B	イ		「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」等を踏まえ、児童にも意見を聴取する機会を設ける等、公平・公正に教科書採択事業を行っていく。

10-02-02-573

教科書採択事業(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

令和6年度使用小学校用教科用図書について、教科用図書選定協議会を設置し調査研究を行った。
教科用図書選定協議会の答申をもとに教育委員会で教科用図書の採択を行った。

教科書採択事業経費内訳 (円)

項目	年度	元	2	3	4	5
委員謝礼	教科書選定協議会委員謝礼	33,000	-	-	-	33,000
委託料	会議録作成業務委託料	39,690	-	-	-	57,750
	合 計	72,690	0	0	0	90,750

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-02-02-894

小学校動物飼育推進校事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	平成30年度より2年間、同事業を実施しており、令和4年度の実施について募集があつたため応募したところ、指定校となつた。 令和4～5年度の2年間実施する。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、令和5年度の目標	児童に「生命の尊さ」を理解させ、「動物愛護」の心を培う教育を更に推進していくために東京都の委託を受けて、継続的に動物を飼育し、獣医師等との効果的な連携の在り方について検討し、実践することを目的としている。
予算の執行方法	動物飼育に係る消耗品費を執行した。
事業の成果	獣医師等と連携し、児童が継続的に動物を飼育することにより生命の尊さや動物愛護の心を育んだ。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	193 千円	199 千円
内訳	事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	0 千円	359 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	193 千円	199 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費	職員人件費	0 千円	0 千円	166 千円	168 千円
	《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.02 人	0.02 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	動物飼育に係る事業であり、活動指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	動物飼育に係る事業であり、成果指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の の 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	獣医師等との効果的な連携の在り方等について、本事業で得られた成果やノウハウ等を東京都ホームページに掲載し、都内の小学校・教育委員会と共有していく。

10-02-02-894

小学校動物飼育推進校事業

◇ 執行状況及び成果等

1 経費の内訳 (円)

項目／年度	4	5
需用費(消耗品)	192,742	198,737
合計	192,742	198,737

2 小学校動物飼育推進校

年度	4	5
学校名	連光寺小学校	連光寺小学校

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-02-03-578

保健管理運営費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	学校保健安全法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。また、令和4年度より、小学校プール授業を全校民間委託したため、これまで薬剤師会に委託し実施していた学校プール水質検査は行わないこととした。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、児童・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)	70,852 千円	69,884 千円	77,252 千円	71,579 千円	69,582 千円	
事業にかかる実コスト	77,016 千円	85,343 千円	93,753 千円	86,863 千円	84,260 千円	
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 1,350 千円 0 千円 0 千円 69,502 千円	84 千円 857 千円 0 千円 0 千円 68,943 千円	2,358 千円 1,177 千円 0 千円 2,358 千円 71,359 千円	427 千円 1,255 千円 0 千円 426 千円 69,471 千円	0 千円 1,238 千円 0 千円 0 千円 68,344 千円
内訳	職員人件費 《従事人員数》	4,806 千円 0.56 人	14,817 千円 1.77 人	15,820 千円 1.91 人	14,607 千円 1.76 人	14,014 千円 1.67 人
間接経費	その他の人件費	1,358 千円	642 千円	681 千円	677 千円	664 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			ニ 量 的	財 一 源 般	
N	N	B	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。	イ	

10-02-03-578

健康管理運営費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	元	2	3	4	5
決算額	70,851,855	69,883,634	77,252,631	71,579,222	69,582,262

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
学校医報酬	人数	87人	87人	87人	87人	87人
	金額	44,083,384	44,058,359	44,083,400	44,083,400	44,083,400
講師謝礼	人数	11人	10人	11人	10人	10
	金額	314,000	301,000	306,000	270,000	274,000
費用弁償	人数	5人	0人	0人	0人	0人
	金額	17,774	0	0	0	0
需用費		639,407	923,614	5,584,485	1,613,407	681,276
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		294,100	294,100	243,100	243,100	243,100
飲料水水質検査		133,380	142,450	134,750	138,380	149,600
プール水水質検査		913,140	0	516,230		
簡易専用水道検査		41,040	46,750	55,000	60,500	48,400
ホルムアゲンヒト測定器定期検査		0	41,250	41,250	41,250	41,250
室内空気環境検査		370,600	374,000	374,000	374,000	374,000
保健室寝具滅菌等委託		238,734	206,382	210,276	216,480	237,930
室内空気環境測定器					453,915	
合計		47,045,559	46,387,905	51,548,491	47,494,432	46,132,956

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)	元	2	3	4	5
結核胸部エックス線健診	件数	21	32	16	15
	金額	145,120	191,400	125,400	118,800
腎臓病・糖尿病検診	件数	7,280	7,188	7,248	6,923
	金額	2,946,423	2,761,935	3,377,858	2,957,680
心臓健診	件数	1,125	1,209	1,176	1,071
	金額	3,376,944	3,668,280	3,664,815	3,446,520
小児生活習慣病予防健診	件数	989	1,011	884	862
	金額	3,905,172	4,042,115	3,602,060	3,890,700
脊柱側わん検診	件数	1,247	1,295	1,172	1,182
	金額	1,416,250	1,563,100	1,528,450	2,119,700
教職員B型肝炎予防接種	件数	0	28	15	13
	金額	0	109,652	339,284	191,448
教職員定期健康診断	件数	620	611	606	553
	金額	7,740,261	7,830,097	7,912,443	7,212,040
学校産業医業務委託	金額	654,000	660,000	660,000	660,000
教職員消化器系検診	件数	78	66	83	72
	金額	475,632	377,520	496,320	452,760
学校歯科保健推進事業	件数	17校(502件)	17校(388件)	17校(471件)	17校(397件)
	金額	1,762,010	651,200	2,284,150	1,601,050
検診器具滅菌業務	金額	1,384,484	1,640,430	1,713,360	1,434,092
合計	金額	23,806,296	23,495,729	25,704,140	24,084,790
					23,449,306

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ()内は、フッ化物塗布件数。

事業カルテ（5年度決算）

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和5年度は、大松台小学校改修工事の基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の1年目)聖ヶ丘小学校改修工事(2ヶ年工事の2年目)、中水ポンプ更新工事(1校)、普通教室増級に伴う整備工事(1校)を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。また、令和8,9年度に建替え予定の多摩第三小学校建替基本計画の策定を行う。				
予算の執行方法	大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の1年目)、聖ヶ丘小学校改修工事(2ヶ年工事お2年目)、その他維持管理に必要な改修、緊急対応工事等を行った。				
事業の成果	大規模改修工事の基本・実施設計や中水ポンプ更新工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。また、多摩第三小学校の建替えに向け基本構想を策定するとともに、建設用地拡張に向け検討を行った。				

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	718,256 千円	191,591 千円	279,208 千円	708,920 千円	284,477 千円
事業にかかる実コスト	728,303 千円	201,528 千円	288,999 千円	720,151 千円	296,618 千円
内訳	国庫支出金	34,077 千円	15,616 千円	64,051 千円	48,539 千円
	都支出金	118,718 千円	50,393 千円	6,069 千円	338,633 千円
	地方債	334,000 千円	20,000 千円	95,600 千円	45,000 千円
	その他特定財源	117,969 千円	27,766 千円	73,806 千円	33,789 千円
	一般財源	113,492 千円	77,816 千円	39,682 千円	242,959 千円
間接経費	職員人件費	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	6,639 千円
	《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.80 人
その他の人件費	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円	4,589 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の1年目)	目標	—	1年目委託完了	2年目委託完了
		結果	—	1年目委託完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の 性の 的 量 一 財 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			大規模改修工事の際に活用している国庫補助金(学校施設環境改善交付金)が、これまでの大規模改修(老朽)から長寿命化改修(予防改修)を進めるものに改正され、補助対象の変更が生じた。これらを受けて、今後は、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(令和4・5年度)で見直した標準改修費を基準としていく。		
B	B	A	イ		

10-02-04-579

小学校施設整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、聖ヶ丘小学校改修工事（2ヵ年工事の2年目）、大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託（2ヵ年委託の1年目）、増級に伴う普通教室の整備工事や中水ポンプ更新工事などを行った。他に、多摩第三小学校校舎建替えに向け、建設用地拡張支援業務委託（2ヵ年委託の1年目）を行った。

単位：円

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料	45,663,076	25,103,660	902,000	20,806,800	29,028,300
工事請負費	672,592,876	166,487,442	278,305,390	688,113,593	255,448,177
合 計	718,255,952	191,591,102	279,207,390	708,920,393	284,476,477

2 令和5年度委託の実績

単位：円

項 目	金 額
物品運搬業務委託（聖ヶ丘小改修）	5,544,000
大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託	8,800,000
聖ヶ丘小学校改修工事監理業務委託	9,100,000
多摩第三小学校建設用地拡張支援業務委託	4,800,000
不動産鑑定業務委託（多摩第三小建設用地）	784,300
合 計	29,028,300

3 令和5年度工事の実績

単位：円

項 目	金 額
その他の諸工事	8,061,177
聖ヶ丘小学校改修工事	247,387,000
合 計	255,448,177

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-03-01-592

学校管理運営費（中学校）

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受験の際に必要とされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。 成績一覧表調査委員会の消耗品費。
事業の成果	学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,571 千円	1,576 千円	1,568 千円	1,578 千円	1,415 千円
事業にかかる実コスト	6,120 千円	1,827 千円	2,396 千円	2,408 千円	3,093 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	9 千円	8 千円	10 千円	10 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,562 千円	1,568 千円	1,568 千円	1,405 千円
間接経費	職員人件費	4,549 千円	251 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.53 人	0.03 人	0.10 人	0.10 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理 経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の の 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。「貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用」並びに「都立高校入学者選抜に係る成績一覧表作成事務」を適切に実施する。		
B	B	B	イ		

10-03-01-592

学校管理運営費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費(中学校)の実績内訳 (円)

項目		年度	元	2	3	4	5
需用費	消耗品		8,834	8,666	0	9,971	9,933
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		591,372	596,798	596,798	596,798	1,014,446
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		970,704	970,704	970,704	970,704	390,978
	合 計		1,570,910	1,576,168	1,567,502	1,577,473	1,415,357

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法、学校給食法、学校保健安全法、多摩市就学援助費補助要綱									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策		—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	多摩市の教育												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。</p> <p>平成29年度からは次年度新中学1年生で就学援助認定を受けた者に就学援助費(小学校)で新入学準備金の支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図っている。</p> <p>国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。令和5年度は新入学児童生徒学用品費を国庫補助限度額にあわせて単価改正を行い保護者の負担軽減を図った。</p>												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	18,555 千円	11,499 千円	13,048 千円	17,747 千円	16,143 千円
事業にかかる実コスト	22,685 千円	14,018 千円	16,851 千円	20,501 千円	18,973 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	316 千円	17 千円	197 千円	476 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	18,239 千円	11,482 千円	12,851 千円	17,271 千円
間接経費	職員人件費	2,661 千円	1,088 千円	1,325 千円	1,411 千円
	《従事人員数》	0.31 人	0.13 人	0.16 人	0.17 人
その他の人件費	1,469 千円	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円	1,403 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	17,746,723円	16,142,574円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標	—	—	—
		結果	10.42% (11.93%)	9.88% (11.10%)	—

特記事項	生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。
------	--------------------------------------------------

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。
B	B	A	イ	

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
元	55 人	357 人	697 人	18,554,444 円
2	56 人	380 人	732 人	11,499,198 円
3	56 人	347 人	686 人	13,047,859 円
4	48 人	331 人	619 人	17,746,723 円
5	38 人	307 人	549 人	16,142,574 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
元	8,192,715	1,731,000	485,417	2,470,414	5,571,578	102,120	1,200
2	9,067,890	1,822,600	128,611	0	359,497	117,800	2,800
3	8,205,150	840,000	394,732	937,820	2,524,277	145,680	200
4	7,776,325	1,140,000	409,764	1,911,619	6,507,815	0	1,200
5	7,335,230	1,185,000	558,803	1,830,954	5,230,387	0	2,200

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策		—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	多摩市の教育												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。</p> <p>令和5年度には通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する生徒も対象とする対象者の拡充を行っている。</p> <p>国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の就学奨励費の単価改正も実施している。令和5年度は新入学児童生徒学用品・通学用品購入費を国庫補助限度額にあわせて単価改正を行い保護者の負担軽減を図った。</p>												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	3,909 千円	3,884 千円	4,810 千円	4,735 千円	4,806 千円
事業にかかる実コスト	6,776 千円	5,508 千円	7,622 千円	6,959 千円	7,084 千円
直接経費	国庫支出金 2,014 千円	1,896 千円	2,405 千円	2,367 千円	2,403 千円
内訳	都支出金 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源 1,895 千円	1,988 千円	2,405 千円	2,368 千円	2,403 千円
間接経費	職員人件費 1,888 千円 《従事人員数》 0.22 人	670 千円 0.08 人	1,160 千円 0.14 人	1,328 千円 0.16 人	1,343 千円 0.16 人
	その他の人件費 979 千円	954 千円	1,652 千円	896 千円	935 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	4,735,166円	4,805,635円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	—	—	—
		結果	98人	98人	—

特記事項	事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。
------	--------------------------------------------

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の ニ 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			今後も障がいのある生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。		
B	N	N	イ		

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
元	74 人	3, 908, 979 円
2	86 人	※3, 884, 297 円
3	94 人	4, 809, 722 円
4	98 人	4, 735, 166 円
5	98 人	4, 805, 635 円

※令和2年度の支給額（3,884,297円）の内訳

- ①令和2年度分の支給額 3,791,297円
- ②令和元年度分国庫補助金の返還金93,000円

事業カルテ (5年度決算)

教育指導課

10-03-02-597

学校行事等事業経費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し、及び特別指導費・進路対策費を廃止。令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費等)を減額。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室(実施踏査を含む)・特別支援学級移動教室の送迎用バスの借上料。 学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料、付添看護師・介助員の謝礼。 修学旅行・移動教室・特別支援学級移動教室に参加する付添看護師・介助員に対する宿泊費・交通費等の補助。 修学旅行・特別支援学級移動教室に参加する生徒に対する宿泊費・交通費等の補助。
事業の成果	学校行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	22,717 千円	10,041 千円	20,433 千円	22,979 千円	22,269 千円
事業にかかる実コスト	24,004 千円	11,297 千円	22,504 千円	24,307 千円	24,367 千円
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	32 千円 0 千円 0 千円 0 千円 22,685 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 10,041 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 20,433 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 22,979 千円
内訳	間接経費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	1,287 千円 0.15 人 0 千円	1,256 千円 0.15 人 0 千円	2,071 千円 0.25 人 0 千円
					1,328 千円 0.16 人 0 千円
					2,098 千円 0.25 人 0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後 性の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント		
			量的	財一 源般	
N	B	B	イ		補助の範囲について整理してきたところであるが、今後も見直しを行いつつ、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-03-02-597

学校行事等事業経費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費内訳

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
報償費	付添看護師報償	1,302,000	0	525,000	1,302,000	1,260,000
	付添介助員報償	396,000	10,500	154,500	444,000	372,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上	9,467,161	0	4,366,966	8,973,404	8,352,701
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上	385,496	0	256,769	333,106	323,269
補助金	学校行事等使用料	13,150	47,400	33,630	59,485	45,830
	修学旅行補助金	10,770,578	9,982,639	14,913,896	11,250,470	11,335,587
	移動教室補助金	97,320	0	35,620	101,560	89,195
特別支援学級移動教室補助金		285,576	0	146,690	515,509	490,947
合計		22,717,281	10,040,539	20,433,071	22,979,534	22,269,529

2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
元	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面 高尾の森わくわくビレッジ
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止
3	京都・奈良方面 関東近郊	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ
4	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ
5	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 富士緑の休暇村 BumB東京スポーツ文化館

事業カルテ（5年度決算）

教育指導課

10-03-02-600

部活動補助事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—										
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より、外部人材による部活動補助員を配置した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校全9校に配置した。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	放課後等の部活動の充実は、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技能の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、指導員及び補助員報償、大会等への参加にかかる経費を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。
予算の執行方法	外部の部活動指導員及び補助員に謝礼（報償費）を支給する。大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。
事業の成果	外部指導者の協力により、部活動の技術の向上や部活動の運営の安定及び充実を図った。大会等への参加にかかる経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	10,370 千円	5,408 千円	10,688 千円	12,568 千円	13,269 千円
内訳	事業にかかる実コスト	12,172 千円	7,250 千円	12,345 千円	14,228 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,774 千円	2,629 千円	4,103 千円	5,358 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費	一般財源	5,596 千円	2,779 千円	6,585 千円	7,210 千円
	職員人件費	1,802 千円	1,842 千円	1,657 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.21 人	0.22 人	0.20 人	0.20 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		部活動運営の安定及び教員の負担軽減の課題解決の観点から、引き続き本事業を計画的に行っていく。
N	B	B	イ	

10-03-02-600	部活動補助事業
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 部活動補助員報償

部活動の充実を図るため、教員の指示のもとに技術指導を行う部活動補助員を中学校に配置した。

2 部活動指導員報酬及び旅費・通勤費

部活動の充実を図るため、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を中学校に配置した。

3 部活動生徒大会派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。

4 部活動生徒全国大会等派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を補助した。

5 部活動補助事業内訳

(円)

名称	年度	元	2	3	4	5
部活動補助員報償		2,722,000	1,568,000	2,500,000	3,798,000	4,404,000
部活動指導員報酬		4,440,000	2,710,800	4,764,800	4,911,600	5,465,200
部活動指導員旅費		15,812	2,248	22,040	38,831	45,822
部活動指導員通勤費		—	139,203	386,161	504,072	474,235
部活動生徒大会派遣費補助金		2,867,670	987,890	2,446,682	2,690,528	2,706,762
部活動生徒全国大会等派遣費補助金		324,886	—	568,571	624,946	172,626
合計		10,370,368	5,408,141	10,688,254	12,567,977	13,268,645

事業カルテ (5年度決算)

学校支援課

10-03-03-606

保健管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校保健安全法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画							
関連する報告書など	多摩市の教育							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、生徒・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)	40,879 千円	39,997 千円	43,885 千円	42,248 千円	41,122 千円	
事業にかかる実コスト	46,596 千円	46,736 千円	52,236 千円	52,853 千円	51,813 千円	
直 接 経 費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	0 千円 650 千円 0 千円 0 千円 40,229 千円	83 千円 468 千円 0 千円 0 千円 39,446 千円	1,301 千円 823 千円 0 千円 1,302 千円 40,459 千円	220 千円 745 千円 0 千円 220 千円 41,063 千円	0 千円 762 千円 0 千円 0 千円 40,360 千円
内 訳 記 間 接 経 費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	4,806 千円 0.56 人 911 千円	6,362 千円 0.76 人 377 千円	7,951 千円 0.96 人 400 千円	10,208 千円 1.23 人 397 千円	10,322 千円 1.23 人 369 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るために、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。
N	N	B	イ	

10-03-03-606

健康管理運営費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	元	2	3	4	5
決算額	40,878,853	39,996,357	43,885,617	42,247,968	41,121,693

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	元	2	3	4	5
学校医報酬	人数	45人	45人	45人	45人	45人
	金額	22,750,192	22,750,196	22,688,548	22,750,200	22,750,200
講師謝礼	人数	9人	6人	5人	7人	7人
	金額	263,000	197,000	157,000	202,000	210,000
費用弁償	人数	5人	0人	0人	1人	2人
	金額	25,490	0	0	2,806	6,272
需用費		269,462	513,031	2,942,588	835,296	338,850
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		155,700	155,700	128,700	128,700	128,700
飲料水水質検査		71,820	77,330	69,300	73,260	79,200
プール水水質検査		486,324	0	369,930	445,170	395,010
簡易専用水道検査		24,624	28,050	22,000	12,100	12,100
室内空気環境検査		196,200	198,000	198,000	198,000	198,000
保健室寝具滅菌等委託		138,672	109,164	113,036	117,227	126,555
合計		24,381,484	24,028,471	26,689,102	24,764,759	24,244,887

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)		元	2	3	4	5
結核 健診 ※1	件数	2	7	6	0	4
	金額	8,800	30,800	26,400	0	17,600
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,216	3,274	3,360	3,350	3,337
	金額	1,608,066	1,550,043	1,677,302	1,741,443	1,756,656
心臓健診	件数	1,079	1,063	1,060	1,106	1,015
	金額	3,303,720	3,296,700	3,359,950	3,596,560	3,295,160
小児生活習慣病予防健診	件数	912	937	891	914	822
	金額	3,416,202	3,620,705	3,462,415	3,830,200	3,611,300
貧血検査	件数	1,419	755	766	730	691
	金額	1,455,894	830,500	842,600	803,000	760,100
脊柱側わん検診	件数	1,161	1,217	1,201	1,214	1,118
	金額	1,659,130	1,774,300	1,972,410	2,414,500	2,244,000
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	0	6	3	1	9
	金額	0	21,252	58,724	16,452	142,242
教職員定期健康診断	件数	303	301	313	287	295
	金額	3,851,149	3,922,941	4,084,454	3,773,066	3,880,239
教職員消化器系検診	件数	26	42	40	33	26
	金額	177,552	236,280	240,240	188,760	180,840
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	9校	0校	9校	9校	9校
	金額	495,000	0	792,000	495,000	495,000
検診器具滅菌業務	金額	521,856	684,365	680,020	624,228	493,669
合計	金額	16,497,369	15,967,886	17,196,515	17,483,209	16,876,806

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

事業カルテ（5年度決算）

教育振興課

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	学校教育法									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり										
	関連する施策		—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、新型コロナウィルス感染拡大の影響などを受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和5年度は、鶴牧中学校改修工事の基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、東愛宕中学校劣化度診断業務委託、空調設備改修工事等を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	鶴牧中学校改修工事の基本・実施設計、東愛宕中学校劣化度診断業務委託、空調設備改修工事等を実施した。その他、学校施設の維持管理のための工事、修繕等を行った。
事業の成果	大規模改修工事の基本・実施設計、劣化度診断業務委託、空調設備改修工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,098,340 千円	337,263 千円	1,021,801 千円	420,579 千円	75,904 千円
事業にかかる実コスト	1,108,387 千円	347,200 千円	1,031,592 千円	428,906 千円	86,853 千円
内訳	国庫支出金	163,046 千円	21,927 千円	165,365 千円	81,765 千円
	都支出金	126,105 千円	150,757 千円	390,214 千円	0 千円
	地方債	459,400 千円	47,800 千円	37,800 千円	14,800 千円
	その他特定財源	102,112 千円	56,052 千円	366,856 千円	241,743 千円
	一般財源	247,677 千円	60,727 千円	61,566 千円	82,271 千円
間接経費	職員人件費	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	3,735 千円
	《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.45 人
	その他の人件費	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	鶴牧中学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の2年目)	目標	—	2年目委託完了	—
		結果	—	2年目委託完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備(成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後性の ニ 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
	大規 模改 修工 事の 際に 活用 して いる 国庫 補助 金(学 校施 設環 境改 善交 付金) が、こ れま での 大規 模改 造(老 朽)か ら長 寿命化 改修 (予 防改 修)を 進め るも に改 正さ れ、補 助対 象の 変更 が生 じた 。こ れら を受 け、今 後は 、鶴 牧中 学校 改修 工事 基 本・ 実 施 計 計 (令 4・ 5年 度)で 見 直 し た 標 準 改 修 費を 基 準 と し て い く。			大規 模改 修工 事の 際に 活用 して いる 国庫 補助 金(学 校施 設環 境改 善交 付金) が、こ れま での 大規 模改 造(老 朽)か ら長 寿命化 改修 (予 防改 修)を 進め るも に改 正さ れ、補 助対 象の 変更 が生 じた 。こ れら を受 け、今 後は 、鶴 牧中 学校 改修 工事 基 本・ 実 施 計 計 (令 4・ 5年 度)で 見 直 し た 標 準 改 修 費を 基 準 と し て い く。		
B	B	A	イ			

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計（2ヵ年委託の2年目）、普通教室空調機設置工事（2校）、多摩永山中学校校庭補修工事を行った。他に、プール循環浄化装置更新、劣化度診断業務委託を行った。

単位：円

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務委託料	43,959,046	3,199,625	42,359,358	20,881,200	23,399,613
工事請負費	1,054,381,630	334,064,029	979,442,130	399,696,867	52,504,320
合 計	1,098,340,676	337,263,654	1,021,801,488	420,578,067	75,903,933

2 令和5年度委託の実績

単位：円

項 目	金 額
中学校改修工事基本・実施設計業務委託（鶴牧中）	16,353,230
劣化診断業務委託（東愛宕中）	7,046,383
合 計	23,399,613

3 令和5年度工事の実績

単位：円

項 目	金 額
その他の諸工事	28,945,400
プール改修工事（プール循環浄化装置更新）	11,440,000
空調設備改修工事（空調機設置）	12,118,920
合 計	52,504,320

10-04-01-356

幼稚園等における送迎バス等安全対策等支援事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業

施設名	補助金交付額（円）
認定こども園多摩みゆき幼稚園 (幼稚園型認定こども園)	976,000
認定こども園東京大谷学園 (幼稚園型認定こども園)	1,241,000
富士ヶ丘幼稚園	3,955,000
錦秋幼稚園	1,300,000
せいとく幼稚園	1,215,000
緑ヶ丘幼稚園	2,138,000
文化学園大学附属すみれ幼稚園	1,325,000
諏訪幼稚園	2,225,000
合計	14,375,000

事業カルテ (5年度決算)

子育て支援課【子ども・若者政策課】

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務		基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱									
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現										
	施策	2	子育て家庭への支援										
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—					
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン												
関連する報告書など	—												
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	<p>昭和46年度に事業を開始。補助金単価や第2子以降に該当する幼児区分の改正を行ってきた。平成18年度は、これまで一律2,700円だった市単独補助の上乗せ分に、保護者の所得階層ごとの補助単価を設定し、より一層経済的負担の軽減を図った。令和元年5月に、子ども・子育て支援法が一部改正されたことで、同年10月に、幼児教育・保育無償化が開始され、東京都の補助単価が変更になった。それに伴い、多摩市の補助額の見直しを実施し、また新制度幼稚園においても、補助対象施設に追加した。</p> <p>また、令和5年10月より東京都保育所保育料第二子無償化に伴う関連事業として、私立幼稚園に在籍する満3歳クラス児の預かり保育に対する補助を開始した。</p>												

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を支出した。
事業の成果	私立幼稚園等に通う保護者に補助金を交付することにより、経済的な理由での保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	39,883 千円	40,379 千円	40,066 千円	31,687 千円	33,835 千円
事業にかかる実コスト	42,458 千円	44,983 千円	43,379 千円	32,517 千円	38,031 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	18,873 千円	27,798 千円	25,329 千円	22,589 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	21,010 千円	12,581 千円	14,737 千円	9,098 千円
間接経費	職員人件費	2,575 千円	4,604 千円	3,313 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.55 人	0.40 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	目標値を定めることができないため、設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	目標値を定めることができないため、設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の ニ 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント		
			東京都の補助制度を活用し、幼児教育を受ける機会の拡充につなげるための給付を引き続き行い、幼児教育・保育の無償化に加えた更なる負担軽減を図っていく。		
N	B	B	ウ		

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇ 執行状況及び成果等

〈実施実績〉

	令和元年度(~9月)		令和元年度(10月~)		令和2年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
区分1	43	1,189,920	17	470,860	216	1,007,400
区分2	39	1,589,000	53	1,440,740	615	2,559,100
区分3	281	13,536,400	82	987,570	833	1,917,100
区分4	121	4,268,700	629	5,866,280	7,204	11,711,700
区分5	269	4,252,500	218	1,976,300	2,357	4,091,500
区分6			459	4,199,100	5,143	8,319,100
小計	753	24,836,520	1,458	14,940,850	16,368	29,605,900
事務費		*1		105,535		139,004
合計	753	24,836,520	1,458	15,046,385	16,368	29,744,904

*1 令和元年度事務費は10月～に合算して記載

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
区分1	186	843,760	159	960,830	150	725,840
区分2	457	1,944,920	522	2,356,090	488	1,939,770
区分3	862	1,951,760	684	1,610,270	759	1,905,560
区分4	6,066	10,391,660	5,042	8,709,620	4,707	8,328,680
区分5	2,012	3,783,060	1,522	2,737,650	1,393	2,755,080
区分6	4,412	7,545,550	4,545	7,904,200	4,650	8,409,380
小計	13,995	26,460,710	12,474	24,278,660	12,147	24,064,310
事務費		117,488		121,000		127,369
預かり事業費					41	207,850
合計	13,995	26,578,198	12,474	24,399,660	12,188	24,399,529

*令和元年度10月の保育料無償化に伴い、制度改正が行われ、階層区分・補助単価の再設定が行われた。

*令和5年度10月から預かり事業費が追加された。

(参考)	令和元年9月まで	令和元年10月から	年収目安
区分1	所得割なし	生活保護世帯	生活保護世帯/区分2のうち特例世帯
区分2	77,100円以下	所得割なし	270万円以下/区分3のうち特例世帯
区分3	211,200円以下	77,100円以下	360万円以下
区分4	256,300円以下	211,200円以下	680万円以下
区分5	256,301円以上	256,300円以下	730万円以下
区分6		256,301円以上	上記以外の世帯

*特例世帯とは、ひとり親・障がい者のいる世帯・生活保護に準ずる困窮世帯を指します。

事業カルテ（5年度決算）

子育て支援課【子ども・若者政策課】

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事業の種類	自治事務	基礎となる法令	—					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現					
	施策	2	子育て家庭への支援					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、事業実施園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、令和5年度の目標	①私立幼稚園に対する補助金により、施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園3園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 ②幼稚園型一時預かり事業補助金により、一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園7園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図る。
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により補助した。
事業の成果	①当該事業により、幼児教育の環境を整えることで、幼児教育の振興及び充実を図った。 ②幼稚園の一時預かり事業について、補助することにより、平日や長期休業中の保育の預かり体制の強化をすることで、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,488 千円	18,498 千円	33,637 千円	33,856 千円	32,740 千円	
事業にかかる実コスト	21,063 千円	21,009 千円	38,192 千円	35,931 千円	37,355 千円	
直接経費	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	3,338 千円 7,181 千円 0 千円 0 千円 7,969 千円	4,246 千円 7,116 千円 0 千円 0 千円 7,136 千円	8,603 千円 13,087 千円 0 千円 0 千円 11,947 千円	8,684 千円 13,357 千円 0 千円 0 千円 11,815 千円	7,899 千円 12,928 千円 0 千円 0 千円 11,913 千円
内訳	間接経費	職員人件費 《従事人員数》 その他の人件費	2,575 千円 0.30 人 0 千円	4,555 千円 0.55 人 0 千円	2,075 千円 0.25 人 0 千円	4,615 千円 0.55 人 0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	市内幼稚園数	目標	9園	—	—
		結果	9園	—	—
成果指標 (アウトカム)	市内幼稚園在園児数	目標	1,382人	—	—
		結果	1,222人	—	—

特記事項	本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることができないため、令和5年度より目標設定を行わないこととした。令和6年度より諏訪幼稚園は新制度移行園になることから、私立幼稚園に対する補助金の交付対象外となる。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

◇自己点検

の成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方今 向後性の ニ 量 的 財 一 源 般	今後の課題や方向性に関するコメント
			幼児教育の振興と充実を図るために、国や東京都の制度を活用し、引き続きその費用の一部を補助していく。
N	B	C	イ

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園に対する補助金

施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付した。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助対象施設（園）	3	3	3	3	3
補助金交付額（円）	8,166,000	5,661,000	7,827,600	7,804,200	7,400,400

2 幼稚園型一時預かり事業補助金

施設類型	補助対象施設（園）				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現行制度幼稚園	—	—	1	1	1
新制度幼稚園	3	3	3	3	3
認定こども園	1	3	3	3	3
管外施設	4	2	1	5	4
合計	8	8	8	12	11

施設類型	補助金交付額（円）				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現行制度幼稚園	—	—	10,556,700	10,300,650	9,467,200
新制度幼稚園	7,776,500	7,560,570	9,802,750	10,063,000	9,925,370
認定こども園	1,777,100	4,970,750	5,221,600	5,231,350	5,535,300
管外施設	768,850	305,600	227,950	457,040	412,000
合計	10,322,450	12,836,920	25,809,000	26,052,040	25,339,870